

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :		
基本事項	事業名	沓岐教育旅行手荷物配送支援事業補助金				整理番号	221001				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					手荷物配送利用者数	目標	人	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250
	根拠法令等	第3期沓岐市観光振興計画						実績	人	545			633						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率	%	51.9	57.6	0.0	0.0	0.0		
	<5>観光の振興										目標								
事業の対象・目的・内容	①旅行商品・滞在プログラムの充実										実績								
	本市の教育旅行受入については、島ブームの減退、地域間競争の激化等により、平成14年度をピークに年々減少している。多くの民宿を抱える本市においては、教育旅行誘客拡大は、最重要課題と捉えており、平成27年10月に沓岐教育旅行受入プロジェクト委員会を設立し、関係団体が一丸となり、誘客拡大方を模索した結果として、学校・旅行社から離島は乗り換えの多く荷物の積み降ろしも大変であり敬遠されるとの聞き取り調査結果を踏まえ、自宅又はホテル等まで配送し、手ぶらで快適な旅行を提供する。										達成率	%							
	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化する。また、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることが期待できる。 教育旅行誘客のため、教育旅行における手荷物配送に要する経費を助成することにより、誘致を促進する。										目標								
	教育旅行誘客のための助成を行う。 関西・中国・四国地域の小・中・高等学校：600円 九州地域の小・中・高等学校：400円										実績								
	目標達成のための具体的手段・方法 R5年度：燃料油価格上昇分の支援する。 特別料金（発送した当日に荷物が付くような行程）の場合は受入団体と学校のどちらかで特別料金（200円）を支払っていただく。										達成率	%							
	R5年度 教育旅行誘客のための助成を行う。										目標								
	R6年度 教育旅行誘客のための助成を行う。										実績								
	R7年度 教育旅行誘客のための助成を行う。										目標								
	R5年度 教育旅行誘客のための助成を行う。										実績								
	R6年度 教育旅行誘客のための助成を行う。										目標								
R7年度 教育旅行誘客のための助成を行う。										実績									
財源情報	予算科目										06 款 01 項 04 目 02 大 01 中 00 小 00 細		事業番号		06752		観光振興費		
	財源名称										国庫支出金		補助率						
	財源名称										県支出金		補助率						
	財源名称										地方債		充当率						
財源名称										その他特財		補助率							
判定	コメント及び合否										合否		合・否						
											年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
											直接事業費		350	322	490	490	490		
											国庫支出金								
											県支出金								
											地方債								
											その他特財								
											一般財源		350	322	490	490	490		
											年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
											直接事業費		490	490	490	490	490		
											国庫支出金								
											県支出金								
											地方債								
											その他特財								
											一般財源		490	490	490	490	490		
											年度		R14年度	R15年度	全体事業費				
											直接事業費		490	490	直接事業費	5,572			
											国庫支出金				国庫支出金	0			
											県支出金				県支出金	0			
											地方債				地方債	0			
											その他特財				その他特財	0			
											一般財源		490	490	一般財源	5,572			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 教育旅行は島内外の多くの業種に対して経済効果があり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 当事業の実施により、より多くのお土産購入、また、快適な帰路を提供できる。これらは壱岐での教育旅行をより良く印象付けることができ、将来的な観光客数の増加に繋がると考えるため、教育旅行を誘致するうえで、必要不可欠な事業である。今後、本事業の利用増加が、教育旅行全体の底上げに繋がるため、事業規模の拡充が必要であると考え。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への教育旅行誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争における離島の不利性を緩和するために重要な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、壱岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討や営業強化が必要であり、教育旅行受入のための組織である壱岐教育旅行受入プロジェクト委員会の組織及び活動強化の取り組みが重要と考える。 ・周知が徐々に出来つつあり、実績も増えているが目標に至っておらず、教育旅行関係団体等による周知の徹底が課題であり、また荷物運送会社との連携・調整も課題である。	判断理由		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており、偏りは無い。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行の営業等により周知・徹底していくことで、誘致校及び来島者数の増加に繋げていく。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 未達成であったが教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、令和2年度のセールスの結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて25校に来島していただいた。	B	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成29年度に事業を開始し5年目であり、少しずつ利用校が増えている。目標校数には達していないが、今後も増える可能性は大いにあり、快適な修学旅行を提供するうえで必要不可欠である。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、継続した営業や取り組みは不可欠と考える。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	【外部評価】 総合判定			

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり		担当者名 :					
基本事項	事業名	壱岐行き教育旅行推進事業補助金				整理番号	221002				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 年度				実施義務						県内修学旅行来校数	目標	校	10	10	10	10	10			
	根拠法令等	第3期壱岐市観光振興計画								実績			校	9	3							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる											成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	90.0	30.0	0.0	0.0	0.0			
	<5>観光の振興												県内修学旅行来島数	目標	人	800	800	800	800	800		
①旅行商品・滞在プログラムの充実										達成率		%		117.3	32.9	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市は、自然・歴史などの体験フィールドの活用により、これまでの間多くの修学旅行を受け入れているが、地域間競争の激化により、年々減少傾向にある。教育旅行は一度に多くの人数が確保できること、2泊が主流であり、本市活性化・経済浮揚のためには欠かすことの出来ない重要であり市民をもとより市全体として取り組むべき課題である。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
	内容及び目的	本市の自然・歴史を活用した教育旅行により、教育旅行関係にとどまらず、島全体が活性化し、低年齢層時に本市を訪れることにより、将来的にリピーターとなることを目的とする。											教育旅行セールス数	目標	回	5	5	5	5	5		
	目標達成のための具体的手段・方法	教育旅行誘客のための助成を行う。 (長崎県内小・中学校) 1泊2日 5,000円 2泊3日 6,000円 (長崎県外の学校、長崎県内の高校) 1泊2日 3,000円 2泊3日 4,000円 ・燃料油価格上昇支援補助金 ゾーン4~15までである中で、ゾーンが1上昇すると伴い値段も比例して上がっていく。(8月から来島される学校すべてに補助) JF(博多-壱岐)180円/1ゾーン JF(厳原-壱岐)170円/1ゾーン フェリー(博多-壱岐)110円/1ゾーン フェリー(厳原-壱岐)110円/1ゾーン フェリー(唐津-壱岐)50円/1ゾーン												実績	回	2	3					
		年度別事業概要	R5年度	教育旅行誘客のための助成を行う。									目標									
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	07	中	00	小	00	細	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度
		事業番号		06852		壱岐行き教育旅行							直接事業費	17,570	9,538		17,536	17,536	17,536			
	財源名称	国庫支出金									補助率		財源内訳	国庫支出金								
		県支出金									補助率			県支出金								
地方債										充当率		地方債										
その他特財									補助率		その他特財											
判定	コメント及び合否									合否		財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
										合・否			直接事業費	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536				
										財源内訳	国庫支出金						国庫支出金				0	
											県支出金						県支出金				0	
											地方債						地方債				0	
											その他特財						その他特財				0	
											一般財源	17,536	17,536	17,536	17,536	17,536	一般財源				202,468	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すまでに相当の期間・労力が必要となるため、常連校の確保や旅行会社との繋がりを維持・強化する。一方、新たな誘致を獲得するためには、諸々の繋がりの強化を図る必要があるため、事業規模の維持・継続が必要と考える。 コロナ明けから県内の教育旅行先がコロナ過前の場所に戻っている傾向にあるため、全体的な校数が減少している。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 誘致のための助成であり、行政以外に実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本市への誘致が目的であり、地域間競争が激化する中において必要な事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域間競争が激化する中において、離島の不利性を緩和するためには最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教育旅行に対する地域間競争が激化傾向にあるため、老岐の魅力を更に磨き上げることと併せて効果的な事業の検討が必要であり、教育旅行受入のための組織である老岐教育旅行受入プロジェクト委員会の活動強化の取り組みも重要と考える。 少子高齢化が進む中学生数も減少していることから、修学旅行（教育旅行）の中にも観光消費額を上げる仕組みづくりが必要と考える。 また、受け入れ団体と協力し、近年注目されているSDGsプログラムを組み込んだ教育旅行に力を入れていきたい。 コロナ明けから県内学校がコロナ前の教育旅行先に戻っている傾向があるため、ターゲットを関西地域に絞り、今後も営業活動を行っていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象を県内外の学校としており偏ってはいない。また、教育旅行誘致による市内多事業者への経済波及効果がある。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 来島される生徒へ更に老岐の魅力を十分に伝えることが、将来的なリピーターに繋がり、更に効果が上がるものと考え。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ明け後、県内の学校が例年通りの修学旅行先へ方面変更し、県内校数が減り、全体的に成果指標達成には及ばない結果になった。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 成果指標について全部未達成であったが、補助金交付額に対して費用対効果が高い来島者数となった。また、教育旅行は2年前の営業が結果を結ぶため、これまでのセールの結果が実を結び、コロナ禍においても県内外合わせて24校に来島していただいた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 教育旅行は、一度離れてしまうと取り戻すには相当の期間・労力が必要となるため、本事業の継続は不可欠なものである。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複・国県施策なし。市・観光連盟・宿泊業・交通業等との連携を更に強化し誘致拡大を図りたい。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【外部評価】 総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :						
基本事項	事業名	滞在型観光誘客促進事業							整理番号	221003			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度							実施義務					観光客数	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000		
	根拠法令等	滞在型観光誘客促進事業補助金交付要綱										実績			人	167,697	167,516						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 5 > 観光の振興										達成率			%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	本市において、交流人口拡大は経済浮揚には欠かすことの出来ない重要施策であり、教育旅行、スポーツ合宿等の団体受入拡大を始め、実りをもたらす島老岐の魅力を活かした受入拡大を営業等で実施している。しかし、机上によるプロモーションだけでは、本市の魅力ある観光資源を十分に伝えることは困難である。このことから、旅行社等に対して実際に見て、触れて、食してもらうことが最高のプロモーションであると考えているが、離島であるがゆえの旅費負担がネックとなっている。							事業進捗状況・達成度		名称等		単位	4	5	6	7	8					
	内容及び目的	老岐市への教育旅行、スポーツ合宿等の推進を図るために、視察等で老岐市を訪れる事業者及び団体に対し、予算の範囲内において滞在型観光誘客促進事業補助金を交付する。									活動指標 (目標達成のための指標)	老岐への視察	目標	回	11	11	11	11	11				
	目標達成のための具体的手段・方法	旅行商品造成・教育旅行視察等を目的とした旅行会社、教育旅行視察・合宿視察等を目的とした学校、合宿視察等を目的とした実業団が老岐市で視察を実施する場合に、老岐市への交通費と宿泊費の最大半額を補助する。										実績	回	9	14								
		年度別事業概要		R5年度	旅行会社、学校、実業団に対して、視察に要する費用(交通費・宿泊費)の最大半額を補助することで、老岐市への団体旅行を誘致する。							目標											
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	財源内訳		年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度
		事業番号		06752		観光振興費							直接事業費	237	520	520	520	520					
	財源名称	国庫支出金								補助率							国庫支出金						
		県支出金								補助率							県支出金						
地方債									充当率							地方債							
判定	コメント及び合否								合否							その他特財							
									合・否							一般財源	520	520	520	520	520		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>本市への教育旅行、スポーツ合宿等を推進し地域経済を活性化させることを目的としており、広く経済効果もあり、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応した事業となっている。</small>	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、平成29年度から取り組みを開始し6年目であり、成果は確実に現れている。また、本事業は実際に壱岐の魅力を現地で確認してもらうためのものであり、壱岐の魅力は見てもらえば確実に伝わるものと考え、継続実施が必要である。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 <small>本市への誘客・誘致を促進し地域経済活性をさせる目的の助成であり、行政が行うべき事業である。</small>	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>助成対象は教育旅行や合宿視察等の決定に携わる実務者であり、また実現性の高いものとしている。誘客による地域経済活性化は、まさに市民ニーズや社会環境に合致・適応したものである。</small>	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>地域間競争が激化する中において、離島の不便性を緩和するために最適な事業内容である。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	R5年度においては、コロナも明けてきており、教育旅行等コロナ過により県内学校等からの来島が多かったもののコロナ明けから県外来島学校が減少しているが、視察にきていただくことで、視察に訪れた団体のほとんどが次年度以降の来島を予定している。また、旅行商品造成もされており、現時点で内容の見直しは必要ないと考える。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>HP等で広く周知し、また教育旅行視察、合宿視察等について実現性の高いものに限っており、偏ってはいない。</small>	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>実現性の高いものに限ってはいるが、実現に向けて継続的に良好な関係を築くことで、効果を高めることとした。</small>	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>本事業を含め観光振興全般の取り組みや社会情勢・景気動向に左右されるため、継続した取り組みが必要と思われる。</small>	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>修学旅行・スポーツ実業団体に係る視察の実施した結果として、次年度以降壱岐に決定した学校もあり、費用対効果は十分にあったものとする。</small>	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある <small>現時点で、壱岐の魅力を実際に確認いただくことが最も有効な手段と捉えており、他の手段より効果的であると考える。</small>	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある <small>類似・重複はない。</small>	A	総合判定	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :					
基本事項	事業名	島内各種イベント補助金				整理番号	221004				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					観光客数(延べ)	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000		
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則				総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる						実績	人	167,697	167,516					
					<5>観光の振興				達成率	%			104.8	98.5	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地域住民から親しまれている各種イベントは、高齢者から子供まで三世代で楽しむことができる。これらのイベントは、地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから、市は補助金により支援する。								(目標達成を図るための指標)		目標									
		各イベント実施団体の経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。										実績									
	内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>■花火大会 補助金額 1,468千円</li> <li>●芦辺花火大会 ●彦根の島夜空の祭典 ●彦根島ふるさと花火</li> <li>●石田町納涼夏祭り</li> <li>■勝本港祭 補助金額 150千円</li> <li>■清石浜夏夢祭 補助金額 150千円</li> <li>■湯本温泉港祭 補助金額 150千円</li> <li>■コンベンション開催 補助金額 200千円</li> </ul>										達成率	%								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>※補助実績(全体計) 1,818千円</li> </ul>										目標									
年度別事業概要	R5年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。								(目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	4	5	6	7	8		
	R6年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。										情報発信	目標	回	3	3	3	3	3		
	R7年度	各種イベント実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。									実績		回	3	3						
	財源情報	予算科目	06 款 01 項 04 目 02 大 01 中 00 小 00 細										財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度	
			事業番号		06752		観光振興費							直接事業費	1,333	1,818	1,918	1,918	1,918		
														国庫支出金							
財源内訳	財源名称	国庫支出金								補助率											
		県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
判定	コメント及び合否									合否	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
		直接事業費		1,918		1,918		1,918			1,918		1,918		1,918						
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源名称	その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
財源内訳	財源名称	県支出金								補助率											
		地方債								充当率											
		その他特財								補助率											
		一般財源		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
財源内訳	財源名称	直接事業費		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918		1,918							
		国庫支出金																			
		県支出金		</																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 壱岐市内伝統行事として島内外に周知をし、ニーズや社会環境の変化からの事業の必要性は薄れていない。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 各種イベントは、民間主催のイベントを開催しており、誘客(宿泊)を伴う観光振興に努めており、地域活性化・文化保護等に繋がっていることから、見直し等は行わず継続実施とする。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間が主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助が必要不可欠である。	<b>B</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外に周知を行っており、壱岐市内の伝統行事としてニーズや社会環境の変化に適応している。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客(宿泊)は、帰省客等を中心に認知してもらうなどの工夫が必要である。	<b>B</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本補助金の対象となるイベントについて、壱岐市内の伝統行事として帰省客等に認知・継続開催によるリピーター(観光客)の確保などの工夫に努めるとともに更なる観光振興・誘客促進を図る。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がる事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター(観光客)が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標については、現在算定中であるため実績が不明。	<b>B</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各種イベントは、限られた予算の中での活動となっているが、花火大会をはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントと言える。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点で限られた予算での活動となっているが、補助金額にバラツキがあるため適正額を考える必要がある。また、他事業との連携等の模索も必要と考える。	<b>B</b>	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他のイベントと同種(花火大会等)であるため統合も考えられる。	<b>B</b>	意見等	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :								
基本事項	事業名	老岐島観光需要安定化対策事業							整理番号	221005		名称・内容等					単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 5 年度							実施義務	なし							目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000
	根拠法令等	・離島活性化交付金交付要綱、実施要綱・要領										観光客数(実数)推計値	実績	人	167,697	167,516						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率	%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0				
		< 5 > 観光の振興										目標										
		③セールス・プロモーションの充実										実績										
事業の内容及び目的	事業の背景 (課題・市民の要望等)	コロナ禍により、観光産業は大打撃を受けた。特に2020年4月、5月の緊急事態宣言期間中は、航路航空路の乗船率は約9割減と人の往来が停止し、物流も停滞、基幹産業である一次産業まで農水産物が売れない状態となり、島の経済が観光業を中心に、島外からの外貨獲得により回っていたことが証明された。アフターコロナに向けて、新しい生活様式を取り入れた安全安心な新しい観光の確立に取り組んでいるものの、コロナ禍の収束は未だに見通すことが難しい状況にある。厳しい状況下でも、コロナ禍以前の観光客数までの回復が喫緊の課題であり、GoToキャンペーン終了後の反動減も懸念される中で、しっかりとした感染症予防対策を講じ、これまでの交通キャリア・旅行会社等をはじめ、近県地域との連携実績を基軸に、安全安心なしま旅をPRし、誘客の仕掛けづくりを行うことで、早期の観光需要回復と安定化を図る必要がある。										達成率	%									
		アフターコロナに向けた観光需要の回復と、GoToキャンペーン終了後の反動減の抑制による観光需要の安定化を実現するため、新しい生活様式を取り入れ、変化した旅行ニーズに対応した「新しい観光」の確立と、交通キャリアや旅行会社等をはじめ、近県地域との連携実績を基軸にした安全安心なしま旅のPRと誘客の仕掛けづくりを行う。										目標										
		①隣接地域・近県からの誘客対策事業 航路で隣接した地域をはじめ、近県の自治体・旅行会社と連携しリピーター層の拡大と本市観光未経験者層の開拓に繋げ、観光需要の早期安定化を図る。(主なターゲット) 佐賀県唐津市、福岡県周辺地域 ②交通キャリア連携事業 交通キャリアと連携することで、交通キャリアが保有する広告媒体を活用することにより効果的な情報発信・誘客促進を実施。(主なターゲット) 西日本エリア ③新しい教育旅行誘致拡大事業 感染症予防対策を徹底した新たな受入スタイルとSDGs 学習要素を含めて体験メニューを造成し、新たな教育旅行の受入体制強化を行う。(主なターゲット) 関東以西の学校										実績										
事業の内容及び目的	目標達成のための具体的手段・方法	①隣接地域・近県からの誘客対策事業 航路で隣接した地域をはじめ、近県の自治体・旅行会社と連携しリピーター層の拡大と本市観光未経験者層の開拓に繋げ、観光需要の早期安定化を図る。(主なターゲット) 佐賀県唐津市、福岡県周辺地域 ②交通キャリア連携事業 交通キャリアと連携することで、交通キャリアが保有する広告媒体を活用することにより効果的な情報発信・誘客促進を実施。(主なターゲット) 西日本エリア ③新しい教育旅行誘致拡大事業 感染症予防対策を徹底した新たな受入スタイルとSDGs 学習要素を含めて体験メニューを造成し、新たな教育旅行の受入体制強化を行う。(主なターゲット) 関東以西の学校										達成率	%									
		■隣接地域・近県からの誘客対策事業 ■交通キャリア連携事業(新幹線西九州ルート対策事業) ■新しい教育旅行誘致拡大事業 ■他地域・団体等と連携した観光プロモーション事業■スポーツ宿泊誘致促進事業										目標										
												実績										
年度別事業概要	R5年度											年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
	R6年度											直接事業費	19,428	22,947	0	0	0					
	R7年度											国庫支出金	9,713	10,644								
財源情報	予算科目	06 款 01 項 04 目 02 大 14 中 00 小 00 細										財源内訳	国庫支出金	9,715	12,303							
		事業番号 19471 老岐島観光需要安定化対策事業										地方債										
		国庫支出金 離島活性化交付金(19,427,573円) 補助率 1/2										その他特財										
財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金(19,427,573円) 補助率 1/2										一般財源										
		県支出金											年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
			地方債											直接事業費	0	0	0	0	0			
その他特財											国庫支出金											
											県支出金											
判定	コメント及び合否											地方債										
												その他特財										
												一般財源										
										年度	R14年度	R15年度	全体事業費									
										直接事業費	0	0	直接事業費	42,375								
										国庫支出金			国庫支出金	20,357								
										県支出金			県支出金	0								
										地方債			地方債	0								
										その他特財			その他特財	0								
										一般財源			一般財源	22,018								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ツアーの再設定を目指して、山陽新幹線沿線の旅行会社のモニターツアーを実施し新たな旅行商品造成及び市内観光事業者と関係性づくりを行うことができた。教育旅行については、SDGs体験メニューと体験型学習の要素を入れたメニューのパンフレットを制作し、PR行うことができた。旅ナカツールとして新たに観光情報パンフレットを整備し、宿泊施設・飲食店・体験などカテゴリーごとに掲出をし、島内を周遊できるような仕掛けづくりを行うなど、本市の観光需要回復のために必要不可欠な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 交流人口拡大による地域経済活性化は、行政が実施するものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収や連携の必要性がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経済活性化のため島外から誘客を促進し、JR西日本を始めとする交通キャリア等の誘客効果の高い事業者と連携を行うものであり、観光需要の回復及び安定化を図ることで新たな誘客に繋がる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 JR西日本と連携した関西地域からの新規造成・販売、しま旅プロモーションと併せて、中小の旅行会社とも連携し、小グループ旅行等の誘致対策を行う。国内旅行の減少を補填するため、訪日観光客誘致のためパンフレットの整備を早急に行い積極的な訪日観光客誘致と旅行者の満足度向上を図る必要がある。SNS・インフルエンサーを活用し、彦根市の知名度向上施策が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施できており、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施されたものの、成果指標の達成はできなかった。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 誘客を図るうえで、現行以上の手法や活動指標はない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 観光需要の早期回復と安定を図る緊急的な経済対策事業であり、改善の余地はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】 総合判定	意見等

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :						
基本事項	事業名	首都圏向け情報発信強化業務							整理番号	221006		名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 6 年度							実施義務			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	目標	件	50	217	365						
	根拠法令等										実績		件	429	1,098								
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 5 > 観光の振興 ③セールス・プロモーションの充実											達成率	%	858.0	506.0	0.0							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	影響力がある雑誌・テレビなどのメディアが未だに東京一極集中であるため、首都圏における多様な老岐ファンの獲得を目的として、「旅マエ」「旅ナカ」といった旅行段階に応じて老岐の観光情報に触れやすい仕組みを老岐市東京事務所と連携して作り、情報発信力及び老岐市の認知度強化を図る。また、老岐市観光ナビにてログ解析を分析し、閲覧者ごとの興味関心を調べ、効率良い情報発信を図る。											目標	人	100,000	100,000	100,000						
	内容及び目的	●目的 首都圏における多様な老岐ファンの獲得、情報発信力及び老岐市の認知度強化、誘客促進。 ●内容 ①首都圏におけるメディア対策強化 ②老岐市観光WEBサイト「老岐観光ナビ」への集客 「旅マエ」「旅ナカ」といった旅行段階に応じて老岐の観光情報に触れやすい仕組みを作る											実績	人	142,248	129,864							
	目標達成のための具体的手段・方法	①首都圏におけるメディア対策強化 (1)メディア営業及びメディアとの関係構築 1年目は、過去依頼を受けた、既に繋がりのあるメディア等を中心に営業を実施し、2年目以降はメディア同士の繋がりを活かし営業を行う。 (2)メディアのニーズ把握及び提供できるコンテンツ整理 (3)本市へのメディア誘致及びメディアへの掲載 来島されるメディアへの協力金を支援 (雑誌・webキュレーションメディア:30万円/回、インターネットテレビ等:50万円/回) (4)広告媒体等への情報掲載 交通キャリア等が保有する広告媒体を活用することにより効果的な情報発信・誘客促進を実施。											達成率	%	142.3	129.9	0.0						
年度別事業概要	R5年度	5月~2月:メディア対策(営業活動、誘致、取材、発信) 4月~2月:ライター育成及びライターによる記事作成、ブログ発信 夏前・秋(旅行者が旅先の検討をする時期):SNS広告											目標										
	R6年度	①メディアタイアップ企画制作協力費(テレビ)②メディアタイアップ企画制作協力費(雑誌)③メディアタイアップ企画制作協力費(webメディア)④メディア営業(東京)⑤メディア営業(長崎)⑥老岐観光ナビログ解析⑦ライター金⑧取材費実費											実績										
	R7年度												達成率										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	03	大	80	中	00	小	00	細	事業番号		20520		首都圏向け情報発信強化業務			
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金							補助率	50%		名称等		単位	4	5	6	7	8			
		県支出金								補助率			目標	人	2	2	2						
地方債									充当率			実績	人	1	3								
判定	コメント及び合否								合否	合・否		メディア誘致数	目標	回	6	9	4						
									合否			実績	回	10	14								
									合否			目標											
												年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
												直接事業費		5,625	5,600	5,213	0	0					
												国庫支出金		2,812	2,800								
												県支出金											
												地方債											
												その他特財											
												一般財源		2,813	2,800	5,213							
												年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
												直接事業費		0	0	0	0	0					
												国庫支出金											
												県支出金											
												地方債											
												その他特財											
												一般財源											
												年度		R14年度	R15年度	全体事業費							
												直接事業費		0	0	直接事業費	16,438						
												国庫支出金				国庫支出金	5,612						
												県支出金				県支出金	0						
												地方債				地方債	0						
												その他特財				その他特財	0						
												一般財源				一般財源	10,826						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 情報発信力及び壱岐市認知度強化を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 壱岐市観光連盟）に実施させている。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼应し柔軟に対処できる組織であるため適応している。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人壱岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新たな連携による事業展開が実施でき、今後さらなる連携強化のもと効果を高めることが可能である。	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施であり、目標達成ができています。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 計画していた事業は計画どおり実施しており、連携により費用負担等も抑制された事業もある。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 「旅マエ」、「旅ナカ」といった旅行段階に応じて壱岐の観光情報に振れやすい仕組みを壱岐市東京事務所と連携することで、情報発信、認知度強化に努めることができた。壱岐観光ナビについては、首都圏向けに島民視点の情報を発信するためライター育成を行い、情報発信の強化を行った。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 2年目に作成したファクトブックを活用しながら情報発信強化および取材召請を増やすことを目標に掲げ、壱岐市東京事務所と連携して首都圏におけるメディアの対策を引き続き行う。観光ナビは、良質な記事をさらに追加し、壱岐市についての理解を深めていただく必要があると考える。また、WEBサイトについての戦略をたてるため、ログ解析は重要な作業であり来年度も引き続き実施していきたい。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :						
基本事項	事業名	滞在型観光旅行商品造成支援事業						整理番号	221007		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 7 年度						実施義務	なし			成果指標 (目標達成度を図るための指標)	観光客の平均滞在数	目標	人	2.29	2.37	2.44		
	根拠法令等	有人国境離島法								実績				人	2.44	2.37				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる < 5 > 観光の振興 ①旅行商品・滞在プログラムの充実									観光消費額単価(宿泊者)	目標	円	36,084	37,318	38,437					
	①旅行商品・滞在プログラムの充実										実績	円	45,276	47,008						
事業の背景(課題・市民の要望等)	有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことのない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、老岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。 日本の少子高齢化、人口減少に伴い、提供する旅も送客数を増やすよりも質が高く観光消費額に寄与するものが求められる。									達成率	%	106.6	100.0	0.0						
	▶目的：観光客の平均滞在数増加及び観光消費額増加 ▶内容：有人国境離島滞在型観光事業の一環として実施。市内観光事業者と旅行会社が連携し、一定の条件を満たす滞在型旅行商品の開発・販売を行うことに対し、企画開発・宣伝費等の支援を行う。 ※H25年度からR3年度まで実施していた「しまとく通貨」の代替案として実施。										目標									
内容及び目的	・対象者：市内事業者（宿泊事業者、体験事業者、土産店、飲食店など）で構成する団体。団体の代表は老岐市に住所を有する事業者であり、宿泊事業者、体験事業者、 ・事業費上限：300万円（1団体あたり） ・補助率：90% 1団体あたりの補助上限額270万円体数：1期あたり5団体 R4:新規4件/R5・R6：新規3年、継続2件（※） （※）効果的と判断された事業については、発展型として2年継続支援 （※）R6年度に申請した新規事業は1年度で終了									達成率	%									
	・対象者：市内事業者（宿泊事業者、体験事業者、土産店、飲食店など）で構成する団体。団体の代表は老岐市に住所を有する事業者であり、宿泊事業者、体験事業者、 ・事業費上限：300万円（1団体あたり） ・補助率：90% 1団体あたりの補助上限額270万円体数：1期あたり5団体 R4:新規4件/R5・R6：新規3年、継続2件（※） （※）効果的と判断された事業については、発展型として2年継続支援 （※）R6年度に申請した新規事業は1年度で終了										目標									
目標達成のための具体的手段・方法	・対象者：市内事業者（宿泊事業者、体験事業者、土産店、飲食店など）で構成する団体。団体の代表は老岐市に住所を有する事業者であり、宿泊事業者、体験事業者、 ・事業費上限：300万円（1団体あたり） ・補助率：90% 1団体あたりの補助上限額270万円体数：1期あたり5団体 R4:新規4件/R5・R6：新規3年、継続2件（※） （※）効果的と判断された事業については、発展型として2年継続支援 （※）R6年度に申請した新規事業は1年度で終了									達成率	%									
	・対象者：市内事業者（宿泊事業者、体験事業者、土産店、飲食店など）で構成する団体。団体の代表は老岐市に住所を有する事業者であり、宿泊事業者、体験事業者、 ・事業費上限：300万円（1団体あたり） ・補助率：90% 1団体あたりの補助上限額270万円体数：1期あたり5団体 R4:新規4件/R5・R6：新規3年、継続2件（※） （※）効果的と判断された事業については、発展型として2年継続支援 （※）R6年度に申請した新規事業は1年度で終了										実績									
年度別事業概要	R5年度	4月～7月：申請受付/8月 審査/9月～2月 事業実施・事業報告/3月 事業実績審査									年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
	R6年度	・継続事業(2件) 4月～5月：申請受付 /6月～2月：事業実施 /3月 事業実績審査 ・新規事業(3件) 4月～7月：申請受付/8月 審査/9月～2月 事業実施・事業報告/3月 事業実績審査									直接事業費	2,399	2,318	1,461	0	0				
財源情報	予算科目	02 款 01 項 06 目 18 大 03 中 00 小 00 細						事業番号 17939 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(観光費)			国庫支出金	1,319	1,275	803						
		国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金						補助率	55.00%		県支出金	100	183	150					
判定	コメント及び合否							補助率			地方債									
								充当率			その他特財									
財源情報	財源名称							補助率			一般財源	980	860	508						
								補助率			年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
判定	コメント及び合否							補助率			直接事業費	0	0	0	0	0				
								補助率			国庫支出金									
財源情報	財源内訳							補助率			県支出金									
								補助率			地方債									
判定	コメント及び合否							補助率			その他特財									
								補助率			一般財源									
財源情報	財源内訳							補助率			年度	R14年度	R15年度	全体事業費						
								補助率			直接事業費	0	0	直接事業費	6,178					
判定	コメント及び合否							補助率			国庫支出金			国庫支出金	3,397					
								補助率			県支出金			県支出金	433					
財源情報	財源内訳							補助率			地方債			地方債	0					
								補助率			その他特財			その他特財	0					
判定	コメント及び合否							補助率			一般財源			一般財源	2,348					
								補助率			一般財源			一般財源	2,348					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 観光客の平均滞在数増加、および観光消費額増加に寄与する商品造成事業であり、現在の社会環境に合った取り組みである
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 プログラムの構築においては、資金面の補助が必要であったが、今後は自走に向けたブラッシュアップが必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応するための事業である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞在日数増加・観光消費額増額のための取り組みであるため適している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 自走に向け、商品のさらなるブラッシュアップが重要課題である。情報発信による集客力の強化、および補助金申請や採択事務の簡略化を併せることで、より効率的な取り組みへと発展させる必要がある。また、新規事業の募集を募り、さらなる魅力を発掘していくことが重要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞在型観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 情報発信をさらに行うことで改善できると思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標については現在算定中のため不明である。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助申請支援や採択事務等に一定の業務量を要するが、滞在型観光促進に寄与する商品造成支援のため費用対効果は高いと判断している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 補助金申請支援や採択事務の簡略化を行うことで業務量の削減は可能である。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 彦岐の独自性を活用した事業であるため、類似・重複した事業はない。また、連携は充分に取れている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :			
基本事項	事業名	滞在型観光割引事業負担金 (長崎県国境離島地域しま旅滞在促進事業)						整理番号	221008										
	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度						実施義務											
	根拠法令等	有人国境離島法																	
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		
	< 5 > 観光の振興																		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実																		
事業の背景 (課題・市民の要望等)	有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことのできない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設されたことに伴い、壱岐の独自性のある滞在時間を延ばす効果のある着地型観光サービスの開発や磨き上げの取り組みが必要であり、また求められている。 日本の少子高齢化、人口減少に伴い、提供する旅も送客数を増やすよりも質が高く観光消費額に寄与するものが求められる。																		
	内容及び目的	目的：観光客の滞在日数増加、受入れ体制の整備・拡充、サービスの質の向上 内容：長崎県が事業主体として、しまへの滞在型観光を促進するための割引事業を行う。 国境離島地域 (壱岐市、対馬市、五島市、新上五島町、小値賀町、佐世保市宇久) は事業費を県への負担金として支払う。 旅行者に「もう1泊」してもらうため、地域の特色を活かした着地型観光サービスの提供を行うとともに、必要に応じて有人国境離島地域への誘客、総客を担う本土側の旅行会社との連携の下、着地型観光サービスを組み入れた魅力的な滞在プランの組成、企画及び広告宣伝への支援や販売促進を行う。																	
事業の目的・内容	1. 旅行商品事業 (長崎しま旅旅行商品造成) 着地型体験、宿泊、運送サービスを組み合わせた旅行商品に対し助成。 2. 企画乗船券・航空券事業 (わくわく乗船券) 運送サービスと滞在プランの提供がセットとなって販売される企画乗船券・航空券に対し助成 (割引) を行う。 3. 誘客のための情報発信事業 1. 2 の販売促進のため、パンフレット作成や雑誌・新聞等への情報発信																		
	目標達成のための具体的手段・方法																		
年度別事業概要	R5年度	1. 旅行商品 (長崎しま旅) 販売/旅行商品造成支援 2. 企画乗船券・航空券 (わくわく乗船券) 販売 3. 情報発信																	
	R6年度	1. 旅行商品 (長崎しま旅) 販売/旅行商品造成支援 2. 企画乗船券・航空券 (わくわく乗船券) 販売 3. 情報発信																	
	R7年度	1. 旅行商品 (長崎しま旅) 販売/旅行商品造成支援 2. 企画乗船券・航空券 (わくわく乗船券) 販売 3. 情報発信																	
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	18	大	03	中	00	小	00	細				
		事業番号		17939		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業 (観光費)													
	財源名称	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金						補助率	55.50%									
		県支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金						補助率	22.50%									
地方債								充当率											
その他特財								補助率											
判定	コメント及び合否							合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8										
		壱岐：わくわく乗船券 (企画乗船券) 購入者数	目標	人	3,533	3,533	3,639	3,748											
			実績	人	5,863	14,266													
			達成率	%	166.0	403.8	0.0	0.0											
		壱岐：長崎しま旅購入者 延宿泊客数	目標	人	14,364	14,364	14,795	15,239											
			実績	人	23,940	11,654													
	達成率		%	166.7	81.1	0.0	0.0												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8										
		壱岐：長崎しま旅に登録された新規体験プログラム数	目標	件	5	5	5	5	5										
			実績	件	10	31													
壱岐：わくわく乗船券に登録された新規体験プログラム数		目標	件	5	5	5	5	5											
		実績	件	14	20														
目標																			
実績																			
事業費の推移	年度		R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (予算)	R7年度	R8年度												
	直接事業費		147,044	300,919	85,072	76,313	76,283												
	国庫支出金	80,874	165,501	28,477	41,971	41,941													
	県支出金	33,085	68,241	11,653	17,171	17,171													
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源	33,085	67,177	44,942	17,171	17,171													
	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度												
	直接事業費		76,313	76,313	76,313	76,313	76,313												
	国庫支出金	41,971	41,971	41,971	41,971	41,971													
県支出金	17,171	17,171	17,171	17,171	17,171														
地方債																			
その他特財																			
一般財源	17,171	17,171	17,171	17,171	17,171														
年度		R14年度	R15年度	全体事業費															
直接事業費		76,313	76,313	直接事業費	1,219,822														
国庫支出金	41,971	41,971	国庫支出金	652,561															
県支出金	17,171	17,171	県支出金	267,518															
地方債			地方債	0															
その他特財			その他特財	0															
一般財源	17,171	17,171	一般財源	299,743															

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少子高齢化、人口減少等の時代変化に適応するための事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 長崎しま旅旅行商品造成、わくわく乗船券はともに滞在型観光促進に最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	交通等のハンデを抱える国境離島地域の観光業活性化に必要な事業であり、今後とも滞在型観光促進のために本事業を継続実施することで、本市の観光消費拡大につながる。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞在型観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 十分な効果をあげているが、旅行商品の数を増やすことでさらなる効果向上が見込める。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 想定以上の申し込みがあり、大幅に目標を上回ったものの、負担金も増大した。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 負担金支出と体験登録事務のみで滞在型観光客数および体験利用者数の増加により観光消費額の増加につながった。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各市町の負担金をもとに効果的な事業展開をおこなっているため費用削減については難しい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県内の国境離島地域での連携により効果を発揮しており、事業趣旨としても連携・役割改善は不要である。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【外部評価】 総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :			
基本事項	事業名	滞在型観光魅力アップ事業						整理番号	221009										
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度						実施義務	なし										
	根拠法令等																		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																		
	< 5 > 観光の振興																		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実																		
事業の背景 (課題・市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老岐地域では日帰り客が増加し、宿泊客実数が減少していることから、観光客の滞在時間を延ばし、宿泊客を増やすことが課題。</li> <li>・ 平成27年に日本遺産第1号の認定を受け、現地に日本遺産構成文化財を説明する説明看板や案内板等のハード面の整備を進めてきたが、国境の島のストーリーや魅力などを専門的に説明するガイドが少ないため、日本遺産の認知度向上に繋がっていない。</li> <li>・ 日本遺産国境の島は令和3年7月に他地域のモデルとなる重点支援地域に選定され、今後さらなる取組が求められる。</li> <li>・ 利用者からガイドの対応について指摘を受けることがあるため、ガイドとしてのマナー育成が必要である。</li> <li>・ 老岐市日本遺産ワーキングチームより、ガイド用のネタ帳が欲しいとの要望あり。</li> </ul>																		
	内容及び目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4年度に実施した日本遺産ガイド研修の成果を活かすために、モニターツアーを実施し、ガイドとしての磨き上げを行う。</li> </ul> </li> <li>● 目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>日本遺産の認知度向上、滞在時間延長、ガイド利用者数の増加</li> </ul> </li> </ul>																	
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガイドセミナーを実施 (座学・現地研修)</li> <li>・ ガイド紹介動画を制作。動画を観光連盟の老岐ナビに掲載。</li> <li>・ ガイド紹介動画にアクセスするためのフライヤーを作成。観光案内所、宿泊施設に配布。</li> <li>R4年度に制作したかたりべ原稿・ガイドマニュアルを活かしてガイドの個性を磨き上げることを目指す。</li> </ul>																	
	年度別事業概要	R5年度	2月 ガイドセミナー実施 (座学・現地研修)、ガイド紹介動画制作、ガイド紹介フライヤー作成																
財源情報	予算科目	02 款		01 項		06 目		18 大		03 中		00 小		00 細					
		事業番号		17939		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業 (観光費)													
	財源名称	国庫支出金	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金						補助率	55.5%									
		県支出金							補助率										
		地方債							充当率										
その他特財							補助率												
判定	コメント及び合否							合否	合・否										
								合否	合・否										
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8									
			日本遺産ガイド利用者数 (日本遺産に関するガイドを利用した者)	目標	人	500	500	8,000	8,000	8,000									
				実績	人	7,722	9,456												
				達成率	%	1,544.4	1,891.2	0.0	0.0	0.0									
				目標															
				実績															
		達成率		%															
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8									
ガイド育成数			目標	人	5	5													
			実績	人	9	14													
	目標																		
	実績																		
事業費の推移	財源内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度												
		直接事業費	2,000	1,000	0	0	0												
		国庫支出金	1,100	550															
		県支出金																	
		地方債																	
	その他特財																		
	一般財源	900	450																
	財源内訳	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度												
		直接事業費	0	0	0	0	0												
		国庫支出金																	
県支出金																			
地方債																			
その他特財																			
一般財源																			
財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費															
	直接事業費	0	0	直接事業費	3,000														
	国庫支出金			国庫支出金	1,650														
	県支出金			県支出金	0														
	地方債			地方債	0														
その他特財			その他特財	0															
一般財源			一般財源	1,350															

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 日本遺産の認知度向上、滞在時間の延長による観光客および観光消費額の増加を目的としており、必要性は高い。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業は日本遺産「国境の島」のストーリーや魅力を伝えるガイドを育成し、日本遺産の認知度向上、滞在時間の延長およびガイド利用者数の増加を目的としている。 日本遺産ガイド利用者数およびガイド育成数は目標値を上回った。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 日本遺産の認知度向上や滞在時間延長は、行政が実施するものであり、実施する中においては民間アイデアの吸収や連携の必要性がある。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 日本遺産のストーリーをガイドが伝えることで歴史に興味がある層や観光客の知りたい欲求を満たすことができる。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ガイドを育成し、モニターツアーでガイドスキルの磨き上げを行うことで、ガイド利用者の増加に繋がるため適切な事業内容である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和6年7月に日本遺産の再認定結果が発表される。再認定された際には日本遺産「国境の島」推進協議会老岐支部会を開催予定。現在のところ令和6年度は国の交付金はないため、お金をかけずに出来ることを模索していく。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活躍できるガイドを育成することで日本遺産の認知度向上に繋がるため、適切な事業内容である。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続して日本遺産ガイドが活躍できる場やガイドを紹介・PRする仕組みづくりを模索していく。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ガイド利用者数は当初の目標を大きく達成した。	<b>A</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、目標を上回るガイドが育成できた。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	<b>A</b>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :									
基本事項	事業名	国際交流員 (CIR) の配置				整理番号	221010				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和元年度 ~ 令和8年度				実施義務	なし					外国人観光客数 (実数)	目標	人	2,600	1,800	1,800	1,800	1,800				
	根拠法令等									実績			人	292	814								
総合計画区分	【基本目標5】 壱岐への新しい人の流れをつくる										成果指標 (目標達成を図るための指標)	達成率	%	11.2	45.2	0.0	0.0	0.0					
	<2> 企業間交流など新たな交流の創造											インバウンド専用SNS フォロワー数 (Instagram)	目標	人	450	500	700	750	800				
① 関係人口の拡大										国際化交流事業への参加者数 (合計)	実績		人	457	643								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	2018年より小学校での英語教科の義務教育が始まることから、2021年以降は世界的なスポーツイベント等が日本で開催されることから、日本全体が国際化に向かって進んでおり、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性や積極性、異文化理解の精神を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が望まれている。										達成率	%	101.6	128.6	0.0	0.0	0.0					
		内容及び目的	① 外国人の視点で地域をPRすることによる海外への情報発信強化 ② 市内外の国際イベント等で重要や役割を果たし、壱岐市 (壱岐市民) のグローバル化を推進 ③ 高度な日本語能力を活かした様々な活動										目標	人	178	178	178	178	178				
	目標達成のための具体的手段・方法		JETプログラムを利用して英語圏から高度な日本語能力をもつ国際交流員 (CIR) を壱岐市に配置することにより、国際交流・インバウンドを強化する。 ① インバウンド専用SNS (Instagram, Facebook) を活用した情報発信 ② 国際交流員を主体とする市民向国際交流イベント開催、英会話教室、出前講座等の開催 市外国際イベント等への関与 ③ 通訳及び市作成のパンフレット等の通訳 ※ 地方交付税措置あり ※ R2.4月から身分が特別職から会計年度任用職員にか変わったが、基本的にはJETプログラムの制度を優先する。給与については総務課対応										実績	人	107	96							
													達成率	%	60.1	53.9	0.0	0.0	0.0				
											名称等		単位	4	5	6	7	8					
年度別事業概要	R5年度	① インバウンド専用SNS (Instagram, Facebook) を活用した情報発信 (135回) ② 市民向国際交流イベント、英会話教室 (4回)、出前講座 (2回) ③ 本市事業での通訳、通訳										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	SNSを活用した情報発信数	目標	回	135	135	50	60	70			
		実績	回	12	35																		
		R6年度	① インバウンド専用SNS (Instagram, Facebook) を活用した情報発信 (135回) ② 市民向国際交流イベント、英会話教室 (4回)、出前講座 (2回) ③ 本市事業での通訳、通訳										市内での国際化交流事業実施回数 (イベント、英会話教室、出前講座等)	目標	回	16	15	20	20	20			
			実績	回	16	13																	
		R7年度	① インバウンド専用SNS (Instagram, Facebook) を活用した情報発信 (135回) ② 市民向国際交流イベント、英会話教室 (4回)、出前講座 (2回) ③ 本市事業での通訳、通訳										通訳・翻訳等の対応件数 (行政関係資料、パンフレットなどを含む)	目標	件	2	2	2	2	2			
実績	件		9	1																			
財源情報	予算科目		02	款	01	項	06	目	09	大	02	中	00	小	00	細	年度		R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (予算)	R7年度	R8年度
			事業番号		01388		国際化推進費										直接事業費	1,750	1,999	5,769	5,769	5,769	
	財源名称	国庫支出金												国庫支出金									
		県支出金												県支出金									
		地方債												地方債									
		その他特財												その他特財									
													一般財源	1,750	1,999	5,769	5,769	5,769					
	判定	コメント及び合否												年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
														直接事業費	5,769	5,769	5,769	5,769	5,769				
		財源内訳	国庫支出金												国庫支出金								
県支出金													県支出金										
地方債													地方債										
その他特財													その他特財										
												一般財源	5,769	5,769	5,769	5,769	5,769						
												年度		R14年度	R15年度	全体事業費							
												直接事業費	5,769	5,769	直接事業費	61,439							
												国庫支出金			国庫支出金	0							
												県支出金			県支出金	0							
												地方債			地方債	0							
												その他特財			その他特財	0							
												一般財源	5,769	5,769	一般財源	61,439							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国際交流員を招致したことで、これまで対応できなかった事業への取り組みが可能となり、大きな成果を上げている。特に本市のインバウンド用SNSは、国際交流員が更新時間や内容等を試行錯誤しながら取り組み、投稿数も増やすことができ、令和5年度はフォロワー数が大幅に増加した。また、国際交流員主催のイベントや広報等で多文化共生に関する意識啓発もできた。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市の国際化やインバウンドに大いに役立つ存在である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 予定していた事業内容を大幅に超える活躍をしている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後多文化共生に力を入れ、国際交流員を活用し市ホームページ等の翻訳・通訳を中心に活動をしていきたい。また、台湾、韓国、中国等のアジア圏に対してトップセールスの実施、外国人観光客の誘致促進のため、SNS用アカウントでの情報発信にさらに力をいれていきたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国際交流事業については特に広報にも力を入れ、子どもから高齢者まで多くの市民が参加している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 予定よりも大幅に活動の場を広げている。今後も可能な限り臨機応変に対応したい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 3月末まで任用予定であったが、2月末での退職となったため、前年度に比べ教室開催数が少なくなっている。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 積極的な国際交流事業の計画・運営や、翻訳・通訳により、招致前と比較しても大きな成果を上げている。	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 日本語能力の高い人員を配置するには、このJETプログラムの国際交流員を利用する以外ない。地方交付税措置も適用となる。	A	総合判定 意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
				【外部評価】	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :		
基本事項	事業名	壱岐市観光連盟補助金				整理番号	221011				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし					観光客数 (実数) 推計値	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
	根拠法令等	第4期壱岐市観光振興計画											実績	人	167,697	167,516			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0	
	<5>観光の振興											目標							
②受入環境の充実										実績									
事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐市観光連盟は、壱岐市の観光振興の中核であり、地域限定旅行業の取得や着地型観光の基盤づくりをはじめ交流人口拡大に重要な役割を果たしている。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8
	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点、また、島内における各種観光関連団体との調整機関としての機能強化を図り、観光交流人口拡大による地域経済の発展、地域活性化に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、連盟の運営費用 (人件費、事務局費) を補助する。											観光ホームページアクセス数	目標	千件	1,692	1,752	1,992	2,052	2,112
内容及び目的	観光交流人口の拡大及び観光地としての付加価値を高めるための事業 ・島旅の魅力は「食」であることの重要性を認識したサービス体制の構築 ・壱岐観光ナビ (HP) 情報発信の充実 ・観光宣伝 ・観光関連団体との連携による体験型観光を含めた壱岐ならではの観光企画商品の整備。 ・観光圏を活かした近隣市町村や民間企業との連携による観光客誘致。 ・会員の協力による広域的キャンペーン事業の展開。 ・各都府県の「長崎県人会」及び各都市の「壱岐の会」との密なる連携強化。										旅行商品造成数		実績	千件	2,170	1,984			
												目標	件	4	4	4	4	4	
目標達成のための具体的手段・方法											実績	件	13	8					
											目標								
年度別事業概要	R5年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。									年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
	R6年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。									直接事業費		33,296	37,800	39,362	39,362	39,362		
財源情報	R7年度	島内外への観光情報発信ならびに観光客等の誘致・案内・受入機関の拠点等の機能強化。									国庫支出金								
		06 款 01 項 04 目 02 大 08 中 00 小 00 細										県支出金							
財源名称	事業番号 06856 観光連盟運営費										地方債								
												その他特財							
判定	コメント及び合否										一般財源			33,296	37,800	39,362	39,362	39,362	
												年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
										直接事業費		39,362	39,362	39,362	39,362	39,362			
										国庫支出金									
										県支出金									
										地方債									
										その他特財									
										一般財源	39,362	39,362	39,362	39,362	39,362				
										年度	R14年度	R15年度	全体事業費						
										直接事業費	39,362	39,362	直接事業費	464,716					
										国庫支出金			国庫支出金	0					
										県支出金			県支出金	0					
										地方債			地方債	0					
										その他特財			その他特財	0					
										一般財源	39,362	39,362	一般財源	464,716					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている <small>市民・観光客の老岐観光に対するニーズの変化に柔軟に対処するためには民間の力が必要であり、行政が補助金や補助事業を最大限活用し、支援していくことが必要不可欠である。</small>	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 一般社団法人老岐市観光連盟は、観光振興を目的とし設立された組織であり、旅行業の取得をはじめ老岐の観光事業を市及び民間事業者と連携し実施している。コロナ禍においては、老岐市観光連盟の柔軟性のおかげで、県民対象宿泊キャンペーン、タクシープラン、近隣自治体との連携施策、交通機関との連携事業等を実現することができた。市では到底できない。今後も交流人口拡大に向けた取り組みを強化するうえで欠かすことの出来ない組織である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（一般社団法人 老岐市観光連盟）に実施させている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織であり、観光ニーズに呼応し柔軟に対処できる組織である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 新型コロナウイルスの影響を受け、一時的にであるが全国的に観光へのニーズが減少したものの、観光需要は回復を見せており、いかに誘客ができるかが課題である。今後も求められる観光ニーズは多様化しているため、ニーズに対応し、観光客の満足度向上、関係人口・交流人口を増やしていくためには、老岐市観光連盟と市、関係事業者の連携強化や努力が求められており、その実現を目指す必要がある。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一般社団法人老岐市観光連盟は観光振興を目的とし設立された組織である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果として事業後すぐに結果があわられるものではなく、観光振興事業は長期的に継続して行われることで、より効果の向上が図られる。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に5類に移行し、観光客数については以前の水準を取り戻しつつある。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 民間のノウハウや低コスト・スピード重視といった部分で、行政が直接携わるよりは、より良い成果が上がるものと確信している。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 限られた予算の中で、いかに効果のあるPRができるか、観光地としての魅力をアップできるかを、官民一体となって模索していきながら、見直しを進めていく必要がある。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :							
基本事項	事業名	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演事業							整理番号	221012		名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし		集客数	目標	人	800	800	800	800	800				
	根拠法令等										実績		人	656	710								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																						
	<5>観光の振興																						
事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐が持つ本物の魅力である国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽を活用した交流人口拡大及び市民の愛郷心の醸成等を図る必要があり、本事業の意義は高いものとする。																						
	①旅行商品・滞在プログラムの充実																						
事業の内容及び目的	国指定重要無形民俗文化財である「壱岐神楽」を夜神楽として継続して公演することにより、壱岐が持つ本物の魅力を、島内外に安定して発信することが可能となり、新たな客層の掘り起こしと、リピーター・宿泊客の拡大、市民の愛郷心の醸成等につなげる。																						
	壱岐市観光連盟への委託により実施 ・壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演 (16回) ・大大神楽公演 (1回)																						
目標達成のための具体的手段・方法																							
年度別事業概要	R5年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演・大大神楽公演																					
	R6年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演・大大神楽公演																					
	R7年度	壱岐夜神楽「文化遺産の舞」公演・大大神楽公演																					
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	事業番号			06752		観光振興費		
	財源名称	国庫支出金								補助率													
		県支出金								補助率													
		地方債								充当率													
その他特財								補助率															
判定	コメント及び合否								合否	合・否		事業進捗状況・達成度	名称等		単位	4	5	6	7	8			
	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	集客数	目標	人	800	800	800	800	800	達成率	%		82.0	88.8	0.0	0.0	0.0						
			実績	人	656	710																	
		目標達成率	目標	%						実績	%												
			達成率	%																			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	チラシ制作・配布	目標	回	1	1	1	1	1	実績	回		1	1									
			実績	回	1	1																	
		公演数	目標	回	40	40	60	60	60	実績	回		51	60									
			実績	回	51	60																	
	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度	財源内訳		直接事業費	937		1,000	1,200	1,200	1,200							
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	財源内訳	国庫支出金															
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		県支出金															
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		地方債															
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		その他特財															
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	一般財源	937	1,000	1,200	1,200	1,200											
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	直接事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200											
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	国庫支出金																
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	県支出金																
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	地方債																
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	その他特財																
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200											
年度		R14年度	R15年度	全体事業費		直接事業費	1,200	1,200	直接事業費	13,937													
年度		R14年度	R15年度	全体事業費		国庫支出金			国庫支出金	0													
年度		R14年度	R15年度	全体事業費		県支出金			県支出金	0													
年度		R14年度	R15年度	全体事業費		地方債			地方債	0													
年度		R14年度	R15年度	全体事業費		その他特財			その他特財	0													
年度		R14年度	R15年度	全体事業費		一般財源	1,200	1,200	一般財源	13,937													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 国指定重要無形民俗文化財に指定されている老岐神楽は貴重で希少価値が高く、貴重な文化財を観光資源として活用して、老岐の魅力を情報発信する必要がある。	判定 <b>A</b>
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公演実施者は民間であるが、その保存や観光資源としての活用においては市が取り組むべきものである。	<b>A</b>
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外者へは「老岐神楽」を夜神楽として継続し公演することにより、老岐が持つ本物の魅力を伝え交流人口拡大に繋げ、また島内者には、市民の愛郷心の醸成等につなげたい。	<b>A</b>
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐神楽を鑑賞者の反応は素晴らしい、また、メディアや関係者等にも大変評価が高い。パワースポット巡りやスピリチュアルツアーなどが主流である現在、老岐独自の「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めていくには、「老岐神楽」が必要不可欠である。	<b>A</b>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内外問わず対応可能であり、サービスに偏りは無い。	<b>A</b>
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ターゲティング、プロモーション方法、他施策連携。	<b>A</b>
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 神職急病のため8月に実施予定だった大大神楽公演は中止となり目標は達成できなかったが、大大神楽を公演すれば目標達成も可能である。	<b>B</b>
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐ならではの「歴史・文化」を活かした観光地づくりを進めるにあたり「老岐神楽」は、貴重な観光資源であり、旅行社のオプション設定に組み込むことで、効率的な集客に繋げることができている。	<b>A</b>
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 手法はないものとする。	<b>A</b>
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	<b>A</b>
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	

総合自己評価 (所管部署)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、老岐が誇る文化財「老岐神楽」を公演することで、本物の魅力を伝え、交流人口拡大に繋がるほか、後継者育成の図れるため、今後も同規模程度で継続する必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・本市では神社との関連事業も実施していることから、神社に関連する他の事業との連携も視野に入れる。 ・件数は減ったものの、日本の伝統的な舞であるため、外国人観光客を獲得するための観光コンテンツとして、今後とも重要なコンテンツである。 ・しかし、幅広い層をターゲットにできるコンテンツではないため、誘客に繋げていくためにはターゲティング、ターゲットに沿ったプロモーションが必要となる。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :		観光課		班名 :		観光しまづくり班		担当者名 :	
基本事項	事業名	観光案内所設置補助金						整理番号	221013														
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし														
	根拠法令等																						
事業の 対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <5>観光の振興 ②受入環境の充実																					
	事業の背景(課題・市民の要望等)	増加傾向にある個人旅行者や外国人観光客の円滑な旅行を支援するため、観光客の玄関口である市内各3港に観光客案内所を設置し、観光・宿泊施設・飲食の情報提供等を実施する。																					
	内容及び目的	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港の観光案内所において、観光客への観光地PRや施設の案内業務等を実施する。また、長崎県観光振興施策のしま旅滞在促進事業「行っ得!クーポン券」の発券、体験クーポン等の手配も併せて実施し、観光客の満足向上に繋げるため、壱岐市観光連盟に対し、観光案内所設置費を補助する。																					
目標達成のための 具体的手段・方法	目標達成のため	上記と同じ																					
	年度別事業概要	R5年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する。																				
	R6年度	郷ノ浦港、芦辺港及び印通寺港に観光案内所を設置する。																					
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細								
	財源名称	事業番号		06752		観光振興費																	
		国庫支出金											補助率										
県支出金												補助率											
地方債												充当率											
判定	コメント及び合否													合否	合・否								
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8													
			観光客数(実数)推計値	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000													
実績				人	167,697	167,516																	
達成率	%			104.8	98.5	0.0	0.0	0.0															
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8															
	観光案内所来客数		目標	人	10,000	10,000	30,000	30,000	30,000														
		実績	人	18,364	25,129																		
財源内訳	事業費の推移	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度															
		直接事業費		9,600	7,500	12,370	12,370	12,370															
		国庫支出金																					
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源	9,600	7,500	12,370	12,370	12,370																		
財源内訳	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																
	直接事業費		12,370	12,370	12,370	12,370	12,370																
	国庫支出金																						
	県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源	12,370	12,370	12,370	12,370	12,370																		
財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費																		
	直接事業費		12,370	12,370	直接事業費	140,800																	
	国庫支出金			国庫支出金	0																		
	県支出金			県支出金	0																		
	地方債			地方債	0																		
	その他特財			その他特財	0																		
一般財源	12,370	12,370	一般財源	140,800																			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 市内3か所(郷ノ浦港・芦辺港・印通寺港)の観光案内所にて、観光PRや観光地への交通ルートおよび観光施設等の案内業務を行い、観光客の満足度向上に繋げた。コロナ禍後の観光回復時のサービス維持および行っ得クーポン事業継続のため、3か所の観光案内所は継続運営する必要がある。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客への観光PRや施設の案内業務等を行うことで観光客の満足度向上を目的としており概ね適切。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客への観光PRや施設の案内業務等を目的としており。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 乗降客数が少なく、案内所への利用者数が最も少ない「印通寺港観光案内所」については、金・土・日・祝日のみ開所している。平日の自転車レンタルはマリナル壱岐で対応。各案内所で時間ごとの来訪者数を調べ、結果に基づき次年度以降の開業時間の検討を行う。併せて、唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光客に偏りなく観光PRや観光施設案内業務を提供しており適切と考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 乗降客数が少ない唐津航路の利用客増加施策についての検討が必要。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍の影響により観光客延数は目標を下回ったが、全国旅行支援やしま旅滞在促進事業により、観光案内所来客数は大きく取り戻した。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 郷ノ浦観光案内所2階スペースに「島の写真展」を設けたことで来客数を伸ばす要因となった。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 観光客の満足向上を図る上で、現行以上の手法はないと考える。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、改善の余地はないと考える。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :			
基本事項	事業名		壱岐の自然を守る会				整理番号		221014		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間		令和 5 年度 ~ 令和 5 年度				実施義務		なし			観光客数	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000	
	根拠法令等												実績	人	167,697	167,516				
総合計画区分		【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								達成率			%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0		
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)		市内自然公園等の観光地の景観を守るため、各団体に苗木、花の苗の配布・定植を実施してもらい、観光客の壱岐市へのイメージ向上に繋げる。									(目標達成を図るための指標)	目標							
	内容及び目的		壱岐の自然の保護・育成と保護意識の向上を目的とし、市内団体に苗木を配布・定植することにより、壱岐の自然を守り、景観向上及び観光客の壱岐市のイメージ向上に繋げる。 また、子どもたちの郷土愛の育成を目的に、自然保護を題材とした作文・標語・ポスターを島内小・中学生に夏休み前に応募を依頼し、作品コンクールを実施する。										実績							
	目標達成のための具体的手段・方法		1. 郷土壱岐の自然保護育成 「壱岐の自然を守る会作品コンクール」市内小中学校を対象に、作文、ポスター、標語の募集を行う。作品展等により表彰された作品、表彰者を広報に掲載するよう働きかける。 2. 市内各団体へ苗木、花の苗の配布・定植										達成率	%						
	年度別事業概要		R5年度										目標							
			R6年度										実績							
財源情報	予算科目		06	款	01	項	04	目	02	大		01	中	00	小	00	細			
			事業番号		06752		観光振興費													
	財源名称	国庫支出金						補助率												
		県支出金						補助率												
地方債						充当率														
その他特財						補助率														
判定	コメント及び合否						合否		合・否											
											年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
											直接事業費		630	630	630	630	630			
											国庫支出金									
											県支出金									
											地方債									
											その他特財									
											一般財源		630	630	630	630	630			
											年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
											直接事業費		630	630	630	630	630			
											国庫支出金									
											県支出金									
											地方債									
											その他特財									
											一般財源		630	630	630	630	630			
											年度		R14年度	R15年度	全体事業費					
											直接事業費		630	630	直接事業費	7,560				
											国庫支出金				国庫支出金	0				
											県支出金				県支出金	0				
											地方債				地方債	0				
											その他特財				その他特財	0				
											一般財源		630	630	一般財源	7,560				

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 「老岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、これまでに多くの苗木を配布し老岐市内の自然や景観等に十分に寄与した。	B
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体での費用負担が可能であれば実施可能。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布対象者については、公民館や学校などが多く、将来的に社会教育・学校教育予算での対応を検討する必要がある。	B
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後も苗木定植場所について観光客の目に触れ、誘客促進に繋がる場所の選定が必要。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 苗木配布については、事業効果を上げるため、定植場所を限定している。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定植場所を限定し、点から面へ移行することで事業効果を上げることが可能。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 観光客が多く訪れる場所ということで、定植場所を限定したことで、対象外とした団体があり、実績値が目標値を下回った。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 景観の向上に繋がったと考えられる。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 定植規模を点から面へ移行する手法が考えられる。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 観光面の観点から定植場所を選定しているため、自然保護の観点からみると環境衛生課・農林課、申請団体に公民館・婦人会などの社会教育団体が多いことをふまえると社会教育課とも連携・役割分担をしていくべきと考える。	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.30	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	「老岐の自然を守る会」発足後50年が経過し、これまでに多くの苗木を配布し老岐市内の自然や景観等に十分に寄与してきた。老岐の自然を守る会会員の意見も踏まえ、一部改善・見直しを行った。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 苗木配布については、定植場所および配布団体の見直しを行うことで事業効果を高める必要がある。作品コンクールについては、子どもたちの郷土愛育成のため今後も継続実施していく。なお、老岐の自然を守る会の会則には「老岐の自然を育て、これを保護すること」を目的とするため、今後、観光における景観の面だけでなく、環境衛生課、農林課、社会教育課等との連携及び役割分担をする必要があると考えている。		
【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
【外部評価】			
総合判定			
意見等			

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :					
基本事項	事業名	サイクルフェスティバル										整理番号	221015		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8		
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度										実施義務				観光客数	目標	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000			
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則												実績			167,697	167,516							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる												達成率			%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0			
< 5 > 観光の振興												参加者数	目標	610	620	630	640								
①旅行商品・滞在プログラムの充実													実績	255	321	410									
													達成率	%	41.8	51.8	65.1	0.0							
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	観光客の誘客だけでなく、地域住民から親しまれているイベントとしても定着しているサイクルフェスティバルは地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから市は補助金により支援する。												目標											
	内容及び目的	サイクルフェスティバルの経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。												実績											
														達成率	%										
	目標達成のための具体的手段・方法	サイクルフェスティバルの経費の一部を補助。												名称等		単位	4	5	6	7	8				
年度別事業概要	R5年度	サイクルフェスティバル実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。												情報発信(観光関係HP、SNS等)	目標	1	1	1	1	1					
															実績	1	4								
		R6年度	サイクルフェスティバル実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。												目標										
															実績										
		R7年度	サイクルフェスティバル実施団体に補助金を交付し、交流人口の拡大を図る。												目標										
															実績										
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	年度		R4年度(実績)		R6年度(予算)		R7年度		R8年度	
		事業番号		06752		観光振興費										直接事業費		5,845	6,095	6,095	6,095	6,095			
																国庫支出金									
																県支出金									
																地方債									
																その他特財	250千円	250千円	250千円	250千円	250千円				
														一般財源	5,845	5,845	5,845	5,845	5,845						
財源内訳	財源名称	国庫支出金												年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
		県支出金												直接事業費		6,095	6,095	6,095	6,095	6,095					
		地方債												国庫支出金											
		その他特財		市町振興共同事業助成金										県支出金											
																地方債									
																その他特財		250千円	250千円	250千円	250千円	250千円			
財源内訳	財源名称	一般財源												年度		R14年度	R15年度	全体事業費							
														直接事業費		6,095	6,095	直接事業費		72,890					
														国庫支出金				国庫支出金		0					
														県支出金				県支出金		0					
														地方債				地方債		0					
														その他特財		250千円	250千円	その他特財		2,750					
判定	コメント及び合否											合否		合・否		一般財源		5,845	5,845	一般財源		70,140			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントかつ社会的ニーズがあり継続すべき事業であるが、参加者が減少している傾向にあるため、参加者増に向けた取り組みが必要。	判定	A B	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（サイクルフェスティバル実行委員会）主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせて手法を変えている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客（宿泊）による観光振興に寄与する事業である。	A	A	<p>今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き支援していくが、さらに集客力を高めるようなイベントとする必要があるため、事業の内容等を精査し支援内容を判断する。事業主体とも協議していく必要がある。</li> <li>・内容の充実や他事業との連携により効果をあげる余地は残されている。また、人手不足の解消も課題である。</li> <li>・本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり自立性に欠けるところがあるが、これらの事業を通して、観光振興・地域活性化及び関係人口・交流人口拡大に繋がっているため、引き続き支援していきたい。</li> </ul>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業自体は計画通り実施したものの、参加者減少により達成が困難であった。	A		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	A		<p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</p> <p>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</p> <p>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種（他事業はマラソン）であるため統合は不可能である。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		【外部評価】

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :						
基本事項	事業名	大型客船誘致事業				整理番号	221017					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし						来航船数	目標	隻	4	4	3	3	3	
	根拠法令等													実績	隻	1	5				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率			%	25.0	125.0	0.0	0.0	0.0		
	< 5 > 観光の振興										観光客数 (乗船者)		目標	人	600	600	600	600	600		
	①旅行商品・滞在プログラムの充実												実績	人	367	1,515					
										達成率			%	61.2	252.5	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年度に、県知事を会長とした「クルーズながさき」が発足し、長崎県全体で大型客船を誘致するための企画立案や広報宣伝等を行っている。											目標								
	内容及び目的	歓迎セレモニーや物産展の開催、まち歩き・アジ釣り体験等の提供によって、壱岐の魅力に触れていただき、壱岐へのリピーターの創出を図る。											実績								
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>クルーズながさきの各種事業への参加協力</li> <li>歓迎セレモニー開催業務を大型客船受入実行委員会へ委託 (市長歓迎挨拶、花束贈呈、記念品贈呈、太鼓、観光物産展、島内観光等)</li> <li>※26年度から他地区に倣い港での一品提供を開始した。平成28年度「壱岐牛」を網焼きし提供。</li> <li>船内での壱岐観光PR活動</li> </ul>											達成率	%							
												名称等		単位	4	5	6	7	8		
												セールス数	目標	回	1	1	1	1	1		
実績	回	1	0																		
目標																					
実績																					
年度別事業概要	R5年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。										年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度			
												直接事業費	300	1,050	450	450	450				
	R6年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。ル・ジャック・カルティエ (勝本港)。										国庫支出金									
												県支出金									
	R7年度	歓迎セレモニー・物産展の開催。										地方債									
												その他特財									
	予算科目 06 款 01 項 04 目 02 大 01 中 00 小 00 細 事業番号 06752 観光振興費											一般財源	300	1,050	450	450	450				
	財源情報	財源名称	国庫支出金					補助率						事業費の推移	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
			県支出金					補助率							直接事業費	450	450	450	450	450	
			地方債					充当率							国庫支出金						
その他特財							補助率						県支出金								
											一般財源	450	450		450	450	450				
判定	コメント及び合否					合否	合・否					財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費				
													直接事業費	450	450	直接事業費	5,850				
													国庫支出金			国庫支出金	0				
													県支出金			県支出金	0				
													地方債			地方債	0				
										その他特財			その他特財	0							
										一般財源	450	450	一般財源	5,850							

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市観光連盟は受入に適した事業者である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 <small>首都圏や関西圏等から来島され、島内観光等がオプションで設定されているので、効果的に老岐の情報発信ができる。また、乗船される方は、比較的富裕層が多いため、焼酎や海産物を中心に特産品が売れることで、島内への経済波及効果も高く、メリットは大きい。</small>	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	地域間競争が激化しており、地域の特色やPRを積極的に実施していかないと入港がなくなることも想定される。今後は引き続き長崎県クルーズ協議会との連携強化及び島内の関係者による誘致に向けた営業や魅力の磨き上げを実施し、多くの客船が入港するよう取り組みを展開していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 大型客船来島者であり、偏りなくサービスを提供している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県クルーズ協議会との連携や独自の営業を強化することで効果をあげる可能性はある。ただし、岸壁の水深が浅く入港できる客船が限定される。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった <small>コロナ明けの追い風もあり、にっぽん丸が5隻入港し、成果指標を達成した。今後とも本市の魅力を発信し、長崎県クルーズ協議会とも連携を図り徐々に入港数を増やしていきたい。</small>	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 <small>入出港時に関係団体や市民による歓迎セレモニーや物産販売等を実施し老岐の魅力を伝えており、オプションナツツアーにおける消費や今後リピーターとしての来島が期待される。</small>	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 老岐市観光連盟が歓迎セレモニー及び島内観光等対応しており、民間のノウハウを活用して効率的な受入れを実施している。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。県クルーズ協議会の事業も活用している。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :		観光課		班名 :		観光しまづくり班		担当者名 :	
基本事項	事業名	新春マラソン								整理番号	221018			事業進捗状況・達成度		名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度								実施義務	なし					観光客数	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
	根拠法令等	彦根市補助金等交付規則										実績	人				167,697	167,516					
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													参加者数	目標	人	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100		
	< 5 > 観光の振興														実績	人	950	1,350					
事業の対象・目的・内容	①旅行商品・滞在プログラムの充実													達成率	%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0			
	観光客の誘客だけでなく、地域住民から親しまれているイベントとしても定着している新春マラソンは地域の実行委員会等が主催しており、地域活性化・文化保護の啓発・観光振興に繋がっていることから市は補助金により支援する。													(目標達成度を図るための指標)	目標								
	新春マラソンの経費の一部を補助し、交流人口の拡大を図る。														実績								
	新春マラソンの経費の一部を補助。														達成率	%							
	内容及び目的													(目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
															情報発信(観光関係HP、SNS等)	目標	回	1	1	1	1	1	
																実績	回	1	1				
	目標達成のための具体的手段・方法														目標								
														実績									
	年度別事業概要	R5年度													年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
R6年度													直接事業費		2,500	3,200	3,300	3,300	3,300				
R7年度													財源内訳	国庫支出金									
														県支出金									
														地方債									
														その他特財	600	600	600	600	600				
													一般財源	2,500	2,600	2,700	2,700	2,700					
													年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
													直接事業費		3,300	3,300	3,300	3,300	3,300				
財源情報	予算科目													財源内訳	国庫支出金								
	06 款 01 項 04 目 02 大 08 中 00 小 00 細														県支出金								
	事業番号 06856 観光連盟運営費														地方債								
															その他特財	600	600	600	600	600			
															一般財源	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700			
判定	コメント及び合否													財源内訳	年度		R14年度	R15年度	全体事業費				
															直接事業費		3,300	3,300	直接事業費	38,700			
															国庫支出金			国庫支出金	0				
															県支出金			県支出金	0				
															地方債			地方債	0				
													その他特財	600	600	その他特財	6,600						
													一般財源	2,700	2,700	一般財源	32,100						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 36回と歴史があり観光・地域振興に寄与する重要なイベントであり、継続すべき事業である。	判定 <b>A</b>
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（老岐の島新春マラソン大会実行委員会）主催ではあるが、運営費の課題があるため市からの補助金が必要である。	<b>B</b>
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業目的に見合っており、大会運営・情報発信やその他運営についても時代変化に合わせて手法を変えている。	<b>A</b>
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 イベント開催に伴う誘客（宿泊）による観光進行に寄与する事業である。	<b>A</b>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	<b>A</b>
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続開催によるリピーター（観光客）が最重要であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果を上げる余地は残されている。	<b>B</b>
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 大人の参加者は以前より増えて、コロナ禍前にほぼ戻っているが、学生の参加が大幅に減少したことにより、参加者数が以前より少なくなっている。	<b>B</b>
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となつてはいるが、スポーツイベントをはじめ計画に近い形での集客力のあるイベントとなっている。	<b>A</b>
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点においても限られた予算での活動となっているが、他事業との連携等の模索も必要と考える。	<b>A</b>
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他の島内主要集客イベントとは別種であるため統合は不可能である。	<b>A</b>
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 大人の参加者だけでみると、参加者は100名程度増加しており、コロナ禍前の水準にほぼ回復している。しかし、学生の参加者数がコロナ禍をきっかけに減少している、理由として、以前は少なからず学校からの呼びかけなど、強制力があつたが、コロナ禍を要因として、それがなくなっている。今後も学生の参加者増加に向けて、見直しは行っていないため、学生の意識的な部分が大きいと考えられる。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 学生の参加の落ち込みが激しく、その部門に関してどのようにしていくか今後実施団体で協議・見直しが必要である。また、令和4・5年は記念大会で、観光ツアーを行い、参加者も増加している。通常大会でも行うか検討が必要。今後は島外ランナーを向けにふるさと納税を利用した申し込みや、ゲストランナーを呼ぶことによる広報などを検討している。	
【2次評価】		
総合判定		
意見等		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定		
意見等		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :							
基本事項	事業名	島外スポーツ団体誘致促進事業						整理番号	221019			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8				
	事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	島外スポーツ団体誘致補助金利用者数	目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	根拠法令等	彦根市島外スポーツ団体誘致促進要綱						達成率	%	49.0	68.1				0.0	0.0	0.0							
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <5>観光の振興 ①「しまの宝」を活かした観光地づくり						目標																
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市内には多くのスポーツ施設があることを活用し、合宿等による交流人口拡大を図る必要がある。						実績																
	内容及び目的	彦根市内で、スポーツ合宿やスポーツ大会に参加するために来島された島外スポーツ団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、宿泊業者の誘致活動の促進・もてなしの心の醸成し、ひいては島内外の交流人口の拡大を図る。						達成率	%															
	目標達成のための具体的手段・方法	スポーツ合宿・交流試合など、スポーツ活動を行う目的で、市内の宿泊施設に5名以上で宿泊する島外スポーツ団体に対し1人1日3,000円(上限5,000円)を助成し、さらに指定施設の施設使用料を半減に減免する。(申請については、宿泊施設が取りまとめて行う。) ※平成25年度において、申請条件を10名以上から5名以上、指定の施設から市有のスポーツ施設・各学校の体育施設(廃校含む)と改正。 <令和5年度実績> 申請団体:186件(上期:123件、下期:63件)						目標																
	年度別事業概要	R5年度	スポーツ活動実施日数に応じて補助金を交付することで、島外スポーツ団体の誘致を促進する。(目標:5,000人 事業費:20,000千円)						実績															
財源情報	予算科目	06	款	01	項	04	目	02	大	06	中	00	小	00	細	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8
		事業番号		06848		島外スポーツ誘致						セールス数	目標	回	10		10	10	10	10				
	財源名称	国庫支出金							補助率															
		県支出金							補助率															
判定	コメント及び合否							合否																
								合・否																
											財源内訳	年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度						
												直接事業費	9,573	12,957	16,000	16,000	16,000							
												国庫支出金	9,017											
												県支出金												
											地方債													
											その他特財													
											一般財源	556	12,957	16,000	16,000	16,000								
											年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度							
											直接事業費	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000								
											国庫支出金													
											県支出金													
											地方債													
											その他特財													
											一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000								
											年度		R14年度	R15年度	全体事業費									
											直接事業費	16,000	16,000	直接事業費	182,530									
											国庫支出金			国庫支出金	9,017									
											県支出金			県支出金	0									
											地方債			地方債	0									
											その他特財			その他特財	0									
											一般財源	16,000	16,000	一般財源	173,513									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容 (判断理由、課題等)	判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	C
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60

総合自己評価 (所管部署)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本事業は、交流人口拡大にとどまらず、市内の施設利用促進、市内スポーツ実施者(子どもから老人まで)の健全育成、スキル向上にも繋がる事業であり、継続し更に強化する必要があると考える。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 社会教育課との連携等により、実業団合宿の利用促進を更に加速させ、スポーツの島の定着の中で、各イベントへの参加拡大による更なる交流人口拡大を目指す必要がある。	
【2次評価】		
総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)	
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
【外部評価】		
総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)	
意見等	観光課の今後の方針どおり進められたい。	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :			
基本事項	事業名	ラジオ活用発信・誘客拡大事業					整理番号	221020				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 年度					実施義務						観光客数	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
	根拠法令等										実績			人	167,697	167,516				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0		
	< 5 > 観光の振興											目標								
③セールス・プロモーションの充実										実績										
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	離島であるハンデを克服するために、福岡都市圏での更なる情報発信・PRを求める声は大きく、効果的な情報を継続的に発信していく必要がある。また、壱岐の情報を認知した人々が、“どのようなモチベーションで”・“どの位の人々が”、実際に壱岐へ足を運ぼうとするのかなど、壱岐への旅行ニーズを調査・把握し、旅行に対する動機付けのキッカケを創出する必要がある。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	内容及び目的	PR・発信による壱岐島のイメージアップと「壱岐ファン」層の拡大による来島者の増加										番組放送回数	目標	回	50	50				
目標達成のための具体的手段・方法	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 毎週火曜日13:40～0A(年間約50回)										モニターツアーに係る募集告知スポットCM数		実績	回	51	51				
	②壱岐日帰りバスツアー											目標	本	30	30					
年度別事業概要	R5年度	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②壱岐日帰りバスツアー									モニターツアーへの申込者数	実績	本	90	142					
	R6年度	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②壱岐日帰りバスツアー										目標	人	1,500	1,600					
R7年度	①KBCラジオPAO～N「壱岐×壱岐スクランブル」 ②壱岐日帰りバスツアー									実績	人	1,116	1,634							
財源情報	予算科目	06	款	01	項	05	目	02	大	03	中	00	小	00	細	事業番号 07056 ラジオ活用発信・誘客拡大事業				
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金					補助率	50%				年度 R4年度(実績) R5年度(実績) R6年度(予算) R7年度 R8年度							
判定	コメント及び合否						補助率					直接事業費 4,950 4,950 2,640 2,640 2,640								
							充当率					国庫支出金 2,475 2,475								
					補助率					県支出金										
					補助率					地方債										
					補助率					その他特財										
					補助率					一般財源 2,475 2,475 2,640 2,640 2,640										
					補助率					年度 R9年度 R10年度 R11年度 R12年度 R13年度										
					補助率					直接事業費 2,640 2,640 2,640 2,640 2,640										
					補助率					国庫支出金										
					補助率					県支出金										
					補助率					地方債										
					補助率					その他特財										
					補助率					一般財源 2,640 2,640 2,640 2,640 2,640										
					補助率					年度 R14年度 R15年度 全体事業費										
					補助率					直接事業費 2,640 2,640 直接事業費 36,300										
					補助率					国庫支出金 国庫支出金 4,950										
					補助率					県支出金 県支出金 0										
					補助率					地方債 地方債 0										
					補助率					その他特財 その他特財 0										
					補助率					一般財源 2,640 2,640 一般財源 31,350										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 福岡都市圏での更なる壱岐市の情報発信・PRを求める声は大きい。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 媒体の特性やイベント等を活かした効果的な発信ができており、壱岐の観光・物産のPRが図られているが、実際の来島者数増加に繋がるよう今後も事業内容を更に充実させる必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業の趣旨に照らし、市が展開を図ることが適当である。	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象地区の人口は増えており、対象として適正である。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	<b>B</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 壱岐への旅行ニーズの調査・把握から実際の個人旅行へ繋げるため、ラジオ局の発信力を活かしたモニターツアーを実施した。（募集定員40名）実施に当たっては、モニターツアー自体の発信はもちろん、媒体を介した壱岐島のPRを積極的に行うとともに、ツアー前後でのフォローアップを行うことができた。今後については、離島活性化不採択により、定着しているラジオでの情報発信のみの実施としているが、コロナ禍での福岡都市圏からの誘客の重要性が増しているため、誘客促進対策について補助事業の活用も含め検討が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最も効果的な事業者での発信が図られている。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	<b>B</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ禍であったが、昨年実施できなかった日帰りバスツアーを実施することができた。また、目標を超える多くの応募が集まった。	<b>A</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 番組放送回数は、適正な数値であり、活動成果が得られている。	<b>A</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業展開にあたって綿密な調整が必要であり、現在の業務内容で妥当である。	<b>A</b>	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ラジオに特化し、その特性を活かした発信事業は他にない。	<b>A</b>	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )											課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :								
基本事項	事業名	彦岐市スポーツ大会等誘致補助金				整理番号	221021					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度				実施義務	なし						大会開催数	目標	回	17	18	20	20	20			
	根拠法令等	彦岐市スポーツ大会等誘致補助金交付要綱												実績	回	9	19						
総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる										達成率			%	52.9	105.6	0.0	0.0	0.0				
	< 5 > 観光の振興										目標												
	③セールス・プロモーションの充実										実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	市内の宿泊事業者の中でも民宿の数は多く、市内スポーツ大会等の開催は民宿の経営維持に重要な役割を果たしてきた。しかし、コロナによる大会中止に加え、近年スポーツ大会の総数は年々減ってきている。そのため、現在の「島内各種イベント補助金」を全面的に見直し、「スポーツ大会等誘致補助金」として新設し、大会の誘致を図る。											(目標達成を図るための指標)	目標									
		実績																					
	内容及び目的	宿泊を伴うスポーツ大会等を誘致することにより、交流人口の拡大を図り、観光の振興及び市内経済の活性化に寄与することを目的とする。 スポーツ大会等を主催する競技団体及び大会実行委員会等に対して、延べ宿泊者数の実績に基づき下記のとおり交付する。 【延べ宿泊者数】※補助対象宿泊者の範囲 (監督、コーチ、選手等) ■30人以上50人未満 50,000円 ■50人以上100人未満 100,000円 ■100人以上200人未満 200,000円 ■200人以上 300,000円											(目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
		情報発信/制度PR (市報、HP等)	目標	回	2	2	2	2	2														
			実績	回	2	2																	
		目標																					
	実績																						
	目標達成のための具体的手段・方法	宿泊を伴うスポーツ大会の誘致 (7競技/17大会) 【延べ宿泊者数】 ● 30人以上50人未満 3大会 ● 50人以上100人未満 3大会 ● 100人以上200人未満 6大会 ● 200人以上 8大会 ※主催者が宿泊を伴う大会を計画し、参加チームを募る。 ※新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した大会を実施する。 ※市体育協会等へ制度を活用した大会誘致の促進を図る。										年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度						
		直接事業費		3,900	3,150	4,300	4,500	4,500															
	年度別事業概要	R5年度	延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。										財源内訳	国庫支出金									
R6年度		延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。										県支出金											
R7年度		延べ宿泊者数に応じて補助金を交付することで、スポーツ大会等を誘致する。										地方債											
一般財源		3,900	3,150	4,300	4,500	4,500																	
年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																	
財源情報	予算科目	06 款		01 項		04 目		02 大		06 中		00 小		00 細		事業費の推移	財源内訳	直接事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		事業番号		06848		島外スポーツ誘致												国庫支出金					
		国庫支出金																県支出金					
		県支出金																地方債					
		地方債																その他特財					
その他特財														一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500				
判定	コメント及び合否											財源内訳	年度	R14年度	R15年度	全体事業費							
		直接事業費		4,500	4,500	直接事業費	51,850																
		国庫支出金				国庫支出金		0															
		県支出金				県支出金		0															
		地方債				地方債		0															
その他特財				その他特財		0																	
一般財源		4,500	4,500	一般財源	51,850																		
合否											合・否												

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 競技団体等のうち市内在住者を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 コロナウイルス終息により目標を達成することができ、事業内容にも特に問題はない。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	令和5年度は、大会主催者が営業（PR）する際は、安全な大会運営のため参加するチームにしっかりと説明する必要があり、単発な大会実施ではなく、息の長い大会となるよう努めることが課題と捉えています。 令和6年度からは、コロナウイルスも収束した状態となるので、より多くの団体に活用してもらえることを期待している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 延べ宿泊者数に応じて、段階的に補助額を設定しており、見直しの必要はない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 大会主催者の積極的な営業（PR）が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナウイルス終息により、安全・安心なスポーツ大会が開催できた。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助金対象者への周知を行ったことにより、コロナ禍よりも大会開催数が増えた。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コストをかけない形で制度の周知に努めた。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、市内団体に補助金を助成するもので、同類の事業はない。そのため、統合等は難しい。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :		観光課		班名 :		観光しまづくり班		担当者名 :		
基本事項	事業名	ウルトラマラソン運営事業										整理番号	221022		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度										実施義務				成果指標 (目標達成度を図るための指標)	壱岐ウルトラマラソン参加者数(100km)	目標	名	400	400	400	400	400
	根拠法令等													実績				名	363	487				
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる													壱岐ウルトラマラソン参加者数(50km)	達成率	%	90.8	121.8	0.0	0.0	0.0			
	<5>観光の振興														目標	名	200	200	200	200	200			
①旅行商品・滞在プログラムの充実													実績	名	235	259								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 壱岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたことを契機に、壱岐ウルトラマラソンを開催した。											達成率	%	117.5	129.5	0.0	0.0	0.0					
		内容及び目的	壱岐ウルトラマラソンを開催し、日本遺産をはじめとした「しまの宝」を全国へ向けて情報発信し、壱岐市をPRする。また、コースを島内1周すること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。											活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8		
			大会協賛社数	目標	社	15	15	15	15	15														
				実績	社	25	25																	
	SNSでの情報発信(いいね獲得数)	目標	回	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																
		実績	回	2,271	2,344																			
		目標																						
	目標達成のための具体的手段・方法	下記大会概要のとおり壱岐ウルトラマラソンを開催する。											実績											
		【大会概要】 ○開催場所 壱岐島内1周(100kmコース) ○開催内容 100km(定員600名) 制限時間14時間 5:00~19:00 50km(定員400名) 制限時間8時間 11:00~19:00 ○参加料 100kmの部:17,000円 50kmの部:12,000円 ○主催 壱岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 壱岐市、(株)JTB ほか											年度		R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度					
													直接事業費	14,300	15,000	12,000	12,000	12,000						
年度別事業概要	R5年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2023 ○開催時期 令和5年10月21日(土)											国庫支出金	2,150	1,500									
		○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2024 ○開催時期 令和6年10月19日(土)											県支出金											
	R6年度	○大会名称 神々の島 壱岐ウルトラマラソン2025 ○開催時期 令和7年10月18日(土)(予定)											地方債											
													その他特財	10,000	12,000	12,000	10,000	10,000						
	R7年度												一般財源	2,150	1,500		2,000	2,000						
													年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度					
財源情報	財源名称	02 款 01 項 06 目 08 大 02 中 00 小 00 細											直接事業費	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000						
		事業番号 01315 壱岐マラソン運営事業											国庫支出金											
													県支出金											
												地方債												
												その他特財	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000							
												一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000							
財源内訳												年度		R14年度	R15年度	全体事業費								
												直接事業費	12,000	12,000	直接事業費	149,300								
												国庫支出金			国庫支出金	3,650								
												県支出金			県支出金	0								
												地方債			地方債	0								
												その他特財	10,000	10,000	その他特財	124,000								
判定	コメント及び合否											一般財源	2,000	2,000	一般財源	21,650								
												合否		合・否										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）	判定	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 閑散期に開催することで、観光・宿泊事業者等においては、多大な恩恵がある。また、経済波及効果についても約4,700万円と効果的である。	A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 これまで大会を6回開催し、運営土台はできているための事業財源が確保できれば、民間団体（観光連盟等）に引き継ぐことは可能である。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成するため、現時点での事業内容で、継続的に大会を開催する。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加料をそれぞれ1,000円UPし、タイム計測システムの導入や給水所メニューの充実を図り、ランナーの満足度を高めている。	B
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティアスタッフなどから様々な意見が挙がっている。今後はそれらの反省点を改善し、次回大会に活かしたい。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画通り実施でき、成果指標についてもほとんど達成することができたので、引き続き、本イベントを開催する。	A
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 大会公式SNSにおいて、多くのユーザー（ランナー等）にフォロー、いいねを獲得するなど、全国のウルトラマラソンランナーに対して、老岐ウルトラマラソン開催を契機に、老岐島をPR出来ていると言える。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 規模が大きいため、業務量は必然的に大きくなる。前夜祭を無くす等、イベント自体の規模を見直すなど、検討の余地あり。	B
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携や観光連盟との連携（サイクルの様に委託）も必要となる。	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 島内の経済波及効果が高く、日本遺産の様々な観光地を紹介するという意味ではこの老岐ウルトラマラソン事業を継続して開催することが望ましい。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 実施団体の収入面に課題があるため老岐市と関係がある企業や島外在住の老岐市出身実業家の企業に対し、営業活動を行う必要がある。市としては財源確保としてふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用を行い市負担を抑える必要がある。また、大会規模が大きいため、前夜祭等を無くすなどして、イベント自体の規模を見直すなど、継続的に大会を開催できるようにしたい。	
【2次評価】		
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれない。	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】		
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
意見等	「神々の島 老岐ウルトラマラソン」として軌道に乗っている大事なイベントである。財源確保の方法等を工夫され、さらに充実させられたい。	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :						
基本事項	事業名	「老崎市・対馬市」周遊ツアー送客支援事業				整理番号	221024				事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8			
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度				実施義務						ツアー送客数	目標	人		10,000	10,000	10,000				
	根拠法令等	老崎市補助金等交付規則								実績			人		8,474							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								達成率	%				84.7	0.0	0.0						
	< 5 > 観光の振興								観光客数 (R5実績暫定版)	目標		人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000					
①旅行商品・滞在プログラムの充実								実績		人			167,697	167,516								
事業の背景 (課題・市民の要望等)				新型コロナウイルス感染症拡大は、外出自粛等の制限により観光需要が大きく低迷し、本市観光産業にも甚大な影響を及ぼしているため、観光需要の早期回復と安定化を図ることが、喫緊の課題となっている。長崎県においては、九州新幹線西九州ルート開業、佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン、全国旅行支援などを契機として長崎市をはじめとする本土自治体では、徐々に観光需要の回復が見込まれている。しかしながら、観光客等の入込ルートが福岡市である老崎市・対馬市においては、離島という地理的ハンデに加え、燃料油価格高騰に伴う航路運賃に係る燃料油価格変動調整金の引き上げ、更にはリブレイス還元事業の終了を迎え、観光需要の回復には多くの課題を抱えている。								達成率	%	104.8	98.5	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	内容及び目的				現在の旅行商品は、老崎市のみを訪れるツアーの割合は低く、対馬市を経由する旅行商品が約7割あり、両市を訪れるツアー人気の高さが伺える。宿泊を伴う「老崎市・対馬市」への旅行商品造成 (募集型・受注型企画旅行) について、その経費の一部を支援することで「老崎市・対馬市」への滞在型観光を促進し、観光需要の早期回復を図る。(閑散期対策として、9/1~2/28宿泊分を対象期間とする。) また、助成スキームは、対馬市観光交流商工部観光商工課と調整し、旅行社への営業活動も対馬市・船舶事業者等と連携を図り実施する。								活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	目標達成のための具体的手段・方法				<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の条件を満たした場合、小人以上を対象に1名あたり1,000円を助成する。</li> <li>①募集型企画旅行または受注型企画旅行であること。</li> <li>②1団体10名以上 (実績ベース) であること。</li> <li>③老崎市内及び対馬市内の宿泊施設に1泊以上すること。</li> <li>※②乗務員・添乗員・バスガイドは、参加人数条件 (10名以上) には含めない。</li> <li>・助成限度額: 10,000,000円 (1,000円×10,000名)</li> <li>・営業エリア: 関東・中部・大阪・福岡地区旅行社</li> </ul>									旅行社訪問数	目標	社		40	40	40		
年度別事業概要	R5年度	○老崎市・対馬市周遊ツアー送客支援事業 ツアー造成助成額1,000円×10,000名=10,000,000円※目標10,000名送客								情報発信 (SNS等)		実績	社			127						
	R6年度	○老崎市・対馬市周遊ツアー送客支援事業 ツアー造成助成額1,000円×10,000名=10,000,000円※目標10,000名送客 その他事業関連経費 2,000,000円									目標	回		3	3	3						
	R7年度	○老崎市・対馬市周遊ツアー送客支援事業 ツアー造成助成額1,000円×10,000名=10,000,000円※目標10,000名送客 その他事業関連経費 2,000,000円								実績	回		3									
	予算科目		06	款	01	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	目標					
			事業番号		06752		観光振興費				実績											
財源情報	財源名称	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				補助率	100%				財源内訳	年度		R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (予算)	R7年度	R8年度			
		県支出金					補助率						直接事業費	0	8,430	12,000	12,000	0				
		地方債					充当率						国庫支出金		8,430							
		その他特財					補助率						県支出金									
判定	コメント及び合否					合否	合・否				事業費の推移	年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
										直接事業費		0	0	0	0	0						
										国庫支出金												
										県支出金												
										地方債												
								その他特財														
								一般財源														
								年度		R14年度	R15年度	全体事業費										
								直接事業費	0	0	直接事業費	32,430										
								国庫支出金			国庫支出金	8,430										
								県支出金			県支出金	0										
								地方債			地方債	0										
								その他特財			その他特財	0										
								一般財源			一般財源	24,000										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		判定
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 送客支援による観光需要の早期回復を目的としており、観光産業のほか幅広く波及効果もあり、必要性は高い。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の観光関連業者・団体の協力がなくては、施策の実現は不可能であり、官民連携により実施されることが必要条件である。	A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客全体に対する誘客事業である。	A
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 昨年実績からターゲットを定めた営業活動を図る。	B
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおり事業実施であり、目標達成には及ばなかったものの初年度の実績としてはまずまずの結果である。	B
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 計画していた事業は計画どおり実施しており、活動成果も適正である。	A
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実績に伴い費用が確定するため、費用負担は抑制された事業である。	A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似事業はないが、壱岐市観光連盟との役割分担・改善の余地はある。	B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	

総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由	非常に費用対効果が高く、壱岐市・対馬市の2市で連携をし、離島活性化に繋がる事業であり、バスツアーを造成する旅行会社へ送客支援を行い誘致促進の取り組みを行うことができた。外貨獲得による地域経済活性化を図ることができる事業である。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		対馬市・九州郵船と連携し、営業活動を行い、昨年度の実績に基づき、実績の少なかった地区など新規開拓、これまでの関係性を活用し、成果指標の目標に向けて営業活動を行い、早期の観光需要喚起対策を講じる。
【2次評価】			
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）		
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】			
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）		
意見等	観光課の今後の方針どおり進め、目標の送客数を達成されたい。		

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :				
基本事項	事業名	3市合同元寇スタンプラリー ( 老崎市、松浦市、対馬市 )				整理番号	221025				事業 進捗 状況 ・ 達成 度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度				実施義務						成果指標 ( 目標達成度を図るための指標 )	当事業で訪れる本市への観光客数	目標	人	100	100	100		
	根拠法令等	有人国境離島法								実績				人	171	97				
	総合計画区分	【基本目標 1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								達成率				%	171.0	97.0	0.0			
< 5 > 観光の振興								目標												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 ( 課題・市民の要望等 )	長崎県は、2022年10月に西九州新幹線が開業予定であることから注目を浴びており、県内各地にて誘客施策に力を入れている。3市においては、路線から外れた場所に位置するため、いかに誘客に繋げることができるかが課題となっている。そこで、3市が連携し、元寇ブームを活かした取組を実施し、3市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気運醸成に繋げたい。								実績										
		①旅行商品・滞在プログラムの充実								達成率		%								
	内容及び目的	目的：新幹線開業を機とした3市の認知度向上、観光客誘致、観光消費額拡大、滞在時間増加 内容：テレビゲームやアニメでブームとなっている「元寇」をテーマとした、3市の周遊スタンプラリーを実施。 令和2年11月8日に、老崎市、松浦市、対馬市は「元寇交流宣言」を行い、3市が連携して元寇の歴史遺産を国内外に発信することとした。 令和5年からは福岡市が参画して4市となった。								活動指標 ( 目標達成のために行う活動実績 )		名称等		単位	4	5	6	7	8	
		目標達成のための具体的手段・方法	▶ターゲット：大阪、福岡都市圏内在住で歴史、ゲーム等に興味がある者 ▶具体的手法 ・元寇をテーマとし、3市の文化観光施設及び福岡市の博物館等を取り入れた元寇関連史跡を巡るデジタルスタンプラリーを実施。 ・プレスリリース、プロモーション等 ※当事業は、長崎県の「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト」の一事業として実施 ( 地方創生推進交付金活用 )									元寇関連史跡の洗い出し	目標	箇所	10	10	10			
								実績	箇所				10	10						
								プロモーション ( 広告 ) 数			目標	件	5	5	5					
年度別事業概要	R5年度	5月：委託 6月～9月：3市のスタンプラリー候補 ( 元寇史跡 ) 選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース / 10月～：実施 / 2月：実績報告								財 源 内 訳	年度		R4年度 ( 実績 )	R5年度 ( 実績 )	R6年度 ( 予算 )	R7年度	R8年度			
											直接事業費	1,100	1,100	1,100	0	0				
	R6年度	5月：委託 6月～9月：3市のスタンプラリー候補 ( 元寇史跡 ) 選定、スタンプラリー完成 9月：プレスリリース / 10月～：実施 / 2月：実績報告									国庫支出金	550	605	605						
											県支出金									
	R7年度										地方債									
											その他特財									
財源情報	予算科目	02 款 01 項 06 目 18 大 03 中 00 小 00 細								一般財源	550	495	495							
		事業番号 17939				特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業 ( 観光費 )				年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度				
	財源名称	国庫支出金 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金				補助率 55.50%				直接事業費	0	0	0	0	0					
		県支出金				補助率				国庫支出金					1,760					
判定	コメント及び合否									地方債					0					
										その他特財					0					
										一般財源					1,540					
										全体事業費		直接事業費	0	0	3,300					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 交通等のハンデを抱える国境離島地域の観光業活性化に必要な事業であり、今後とも滞在型観光促進のために本事業を継続実施することで本市の観光消費拡大につながる。また、令和6年度に元寇750周年を迎えるための市内機運醸成にも繋がるため、継続実施が必要。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 他市観光部署及び文化財部署との連携が必要となる事業であるため民間実施は難しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 元寇ブームを活かした取組であり、環境変化に適応した事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 元寇ブームを活用した事業で誘客促進に繋がるため最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 1番の目的である元寇ブームを活かしての3市の認知度向上、観光客増加、観光消費額拡大、市民の気運醸成のため、引き続きの事業実施に加え、市内の機運醸成が課題である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞在型観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他市・他部署との連携により効果を最大限発揮している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初計画通り実施したが、当事業で訪れる本市への観光客数が目標を下回った。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 負担額に対してそれ以上の観光消費が見込める誘客・観光消費に繋がる情報発信となった。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各市町の負担金をもとに効果的な事業展開を行っているため費用削減については難しい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県内の元寇関係自治体との連携により効果を発揮しており、事業趣旨としても連携・役割改善は不要である。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	総合判定	
				意見等	

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )														課名 :	観光課		班名 :	観光しまづくり班		担当者名 :			
基本事項	事業名	在日外国人誘客促進事業						整理番号	221026														
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 5 年度						実施義務	なし														
	根拠法令等																						
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる																						
	< 5 > 観光の振興																						
	①旅行商品・滞在プログラムの充実																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限により、令和2年の訪日外国人観光客は87.1%の減少となった。本市においても86%の外国人観光客減少となり、観光業に大きなダメージを与えている。全国的には、出入国規制緩和や各国の感染状況の見通しが予断を許さない状況が続いており、訪日旅行の需要は、新型コロナウイルス感染症の収束後に一気に高まるが見込まれていることから、他の自治体、観光地に出遅れることがないよう、速やかに知名度向上に取り組む必要がある。																						
	内容及び目的	隣県（主に福岡県、佐賀県、長崎県）に居住している在日外国人（留学生、ALT、CIR等）を対象に宿泊を伴う老岐市へのモニターツアーを実施し、老岐の魅力伝えてSNS等に発信してもらうことで外国人観光客への知名度向上及び誘客促進に繋げる。また、観光体験を通して、本市の食・歴史・文化への理解を深めてもらう。																					
目標達成のための具体的手段・方法	老岐市観光連盟へ委託し、CIRがツアーガイドを担当することにより、日本語が堪能でない方の参加も可能であり、より多くの外国人に老岐市の魅力をPRすることができる。また、CIRがもつ他県のJET参加者（ATL・CIR）や留学生等のネットワークを活用して参加呼びかけを行う。																						
年度別事業概要	R5年度	隣県在日外国人を対象とした宿泊を伴うモニターツアーの実施。																					
	R6年度																						
	R7年度																						
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	09	大	02	中	00	小	00	細								
		事業番号		01388		国際化推進費																	
	財源名称	国庫支出金											補助率										
		県支出金											補助率										
	地方債											充当率											
	その他特財											補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
														合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8														
		ツアー参加者	目標	人		10																	
			実績	人		10																	
			達成率	%		100.0																	
		外国人宿泊客延べ滞在数(R5暫定版)	目標	人	1,800	1,800																	
			実績	人	1,010	2,667																	
	達成率		%	56.1	148.2																		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8														
		情報発信 (SNS等)	目標	回		5																	
			実績	回		5																	
目標																							
実績																							
事業費の推移	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度																	
	直接事業費	0	588	0	0	0																	
	国庫支出金																						
	県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
	一般財源		588																				
	年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度																	
	直接事業費	0	0	0	0	0																	
	国庫支出金																						
県支出金																							
地方債																							
その他特財																							
一般財源																							
年度	R14年度	R15年度	全体事業費																				
直接事業費	0	0	直接事業費	588																			
国庫支出金			国庫支出金	0																			
県支出金			県支出金	0																			
地方債			地方債	0																			
その他特財			その他特財	0																			
一般財源			一般財源	588																			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input checked="" type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐市にアクセスしやすい隣県在日外国人をツアー対象にすることで、リピーターの増加及び新規旅行客の増加が見込まれる。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 SNS情報発信をやりたくなるようなスポット・体験をコンセプトにCIRにツアー内容を組んでもらった。	判定	判断理由	在日外国人だけでなく外国人観光客も視野にいて、国など対象を見直し、モニターツアーを計画する。また、マナーや受入体制も、整備を進め、今後も、インバウンド対策に取り組んでいく。  今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今回は、英語圏の方を対象に事業を行ったが、今後は、日本に居住している割合が高い韓国・台湾・中国の方を対象としたモニターツアーや、受入体制を整えることでインバウンド対策に取り組んでいく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 観光促進を目的とした事業であり、実際の受益者も観光事業者全般が対象となるため、偏りのない事業である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今回は英語話者が中心だったが、在日外国人はアジア圏が多いため、在日外国人でも一部対象の検討は必要である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 参加者の中にインスタグラムフォロワー数が18万人のユーザーがおり、在日外国人だけでなく、多くの外国人観光客へのPRにもつながった。	A	総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐市インバウンド用SNSだけでなく、多くの参加者がSNSで発信したことにより、より事業効果が得られていると考える。	A	意見等	インバウンド誘客促進のため、より有効な方法で取り組まれたい。  <b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ツアー参加者の意見で翻訳されたHPやSNSの発信、観光案内があれば個人での旅行もできるようになるという意見が多かった。今後CIRの活動の中でそういった方面を整備すれば、観光促進につながることができる。と考える。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 同上	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	総合判定	B 4 見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
				意見等	インバウンド誘客促進に、より効果的な方法で取り組まれたい。

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :					
基本事項	事業名	滞在型観光促進プロジェクト事業							整理番号	221027	事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度							実施義務			観光客数 (R5実績暫定版)	目標	人	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
	根拠法令等												実績	人	167,697	167,516			
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									成果指標 (目標達成を図るための指標)	対話型鑑賞会参加者 (オンライン含む)	目標	人		100	150	200		
	< 5 > 観光の振興											実績	人		88				
事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市では、人口減少・少子高齢化により、過疎化が更に進み地域活力の減退が問題となっている。ヨーロッパにおいては、「アート」の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取り組みが進められ、日本でも横浜市や金沢市が「クリエイティブシティ」としての構想を掲げ、地域活性化に取り組んでいる。本市においても、市民の方が触れる機会の少ない芸術に触れ、アートを活用した情報発信を行い、アート興味関心層への誘客を図る。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	4	5	6	7	8	
	本事業では、「地域創生」事業に取り組む民間、首都圏美術大学等の関係団体と本市が連携し、首都圏在住美大生を壱岐へ招聘し、滞在制作、市民との交流、対話型鑑賞会等を実施し、美大生と市民のコミュニティ形成による地域交流を図る。 また、「アート」の力を最大限活用し、「アート」興味関心層へ発信することで、観光誘客に繋げる。										情報発信 (メディア SNS等)	目標	回		10	10	10		
内容及び目的	①首都圏在住美大生招聘 ②滞在制作 (制作風景の公開) ③地域交流プログラム (市内学生を含む市民とのワークショップや対談) ④地域体験プログラム (美大生が壱岐の文化や自然景観に触れる機会を創出) ⑤情報発信 (美術系専門誌、アート関心層向け SNS、合同プレスリリース) ⑥制作作品の展示会 (対話型鑑賞会)									美大生招聘数		実績	回		9				
	①首都圏在住美大生招聘 ②滞在制作 (制作風景の公開) ③地域交流プログラム (市内学生を含む市民とのワークショップや対談) ④地域体験プログラム (美大生が壱岐の文化や自然景観に触れる機会を創出) ⑤情報発信 (美術系専門誌、アート関心層向け SNS、合同プレスリリース) ⑥制作作品の展示会 (対話型鑑賞会)										目標	人		5	5	5			
目標達成のための具体的手段・方法	①首都圏在住美大生招聘 ②滞在制作 (制作風景の公開) ③地域交流プログラム (市内学生を含む市民とのワークショップや対談) ④地域体験プログラム (美大生が壱岐の文化や自然景観に触れる機会を創出) ⑤情報発信 (美術系専門誌、アート関心層向け SNS、合同プレスリリース) ⑥制作作品の展示会 (対話型鑑賞会)									実績	実績	人		5					
											目標								
年度別事業概要	R5年度	①首都圏在住美大生招聘 ②滞在制作 (制作風景の公開) ③地域交流プログラム (市内学生を含む市民とのワークショップや対談)									財務内訳	年度	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(予算)	R7年度	R8年度		
	R6年度	①首都圏在住美大生招聘 ②滞在制作 (制作風景の公開) ③地域交流プログラム (市内学生を含む市民とのワークショップや対談)										直接事業費	0	6,845	6,845	6,845	0		
財源情報	予算科目	06 款 01 項 04 目 02 大 02 中 00 小 00 細							事業番号 06822 離島活性化交付金事業 (観光)			国庫支出金		3,422	3,422	3,422			
		国庫支出金	離島活性化交付金							補助率	50%	県支出金							
判定	コメント及び合否								合否	合・否	地方債								
											その他特財								
財源内訳	財源名称								補助率		一般財源								
									充当率		年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度			
財源内訳	財源名称								補助率		直接事業費	0	0	0	0	0			
									補助率		国庫支出金								
財源内訳	財源名称								補助率		県支出金								
									補助率		地方債								
財源内訳	財源名称								補助率		その他特財								
									補助率		一般財源								
財源内訳	財源名称								補助率		年度	R14年度	R15年度	全体事業費					
									補助率		直接事業費	0	0	直接事業費	20,535				
財源内訳	財源名称								補助率		国庫支出金			国庫支出金	10,266				
									補助率		県支出金			県支出金	0				
財源内訳	財源名称								補助率		地方債			地方債	0				
									補助率		その他特財			その他特財	0				
財源内訳	財源名称								補助率		一般財源			一般財源	10,269				
									補助率										

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地域交流プログラムを行うことで、普段触れることのできない芸術に触れ、美大生の滞在期間の中で多くの市民とふれあい、そのふれあいを発信することにより、より深い本市の情報発信を行うことができるとともに関係人口拡大につなげた。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外客の誘客促進対策事業であり、交流人口拡大を図るため、人口減少が進む本市においては、重要度が高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実質的な誘客策を模索する必要がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域交流プログラムを通して多くの市民から本事業を認知していただき、興味関心を持っていただくことができ、アートを活用した交流人口・関係人口拡大の基盤が形成できた。今年度以降も継続して行うことで、コミュニティの輪を広げ、効果的な情報発信を行うことで、交流人口・関係人口の拡大につなげていく。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島外からの誘客を図る事業であり、適正な事業内容である。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 媒体の発信力を活かし、実質的な誘客を画策する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事前に周知を行い、対話型鑑賞会参加者を募った。普段触れることのない芸術に触れる機会を作ることができた。	B	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 より効果的な取り組みとなるよう進められたい。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託事業者が保有する媒体での情報発信、また、美大生を活用した長期滞在にて、壱岐市をPRすることができる。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実績に伴い費用が確定するため、費用負担は抑制された事業である。	A	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 実質的な誘客策を検討されたい。
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）
②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加
④	<input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	実質的な誘客策を検討されたい。

令和 5 年度 個別事業評価調書 ( ソフト事業 )										課名 :	観光課	班名 :	観光しまづくり班	担当者名 :						
基本事項	事業名	一支国博物館情報コンテンツ制作・受入環境整備事業			整理番号	221028					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	4	5	6	7	8	
	事業期間	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度			実施義務	なし						一支国博物館入館者数	目標	人	86,666	93,334	100,000			
	根拠法令等	離島活性化交付金要綱								実績			人	71,665	72,708					
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる											達成率	%	83.9	0.0	0.0			
< 5 > 観光の振興									目標											
③セールス・プロモーションの充実									実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一支国博物館は「島内の歴史遺産や自然環境、文化や産業などと有機的に連携し、体験、研究、学習、観光の拠点として、壱岐島全体の魅力を相乗的に高め、地域振興に資することを目的とする施設」として、壱岐島の中核的役割を果たしており、2023年3月で開館14年目を迎える。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間11万人の集客を目指していた状況から年間8万人程度 (令和4年度末見込) と低迷が続いている。									(目標達成度を図るための指標)	目標								
	内容及び目的	ウィズコロナの運営体制の中で国内外の方々に壱岐島の魅力と一支国博物館の情報を再編して発信することで、早期に来館者年間10万人以上の集客を達成することを目標に掲げ、壱岐島に多くの来島者を迎えて様々な交流を生み出すため、WEBを駆使した情報発信を強化する事業を推進する。また、令和7年度に長崎県で国民文化祭が開催されることに合わせて、壱岐島の文化・観光拠点施設として、日本在住外国人およびインバウンドを含めた受入環境整備を早急に行う必要がある。										達成率	%							
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐島の魅力と一支国博物館の豊富な情報をミックスさせたコンテンツ (クッションページ) を制作してWEBを活用して対象者に発信する。対象者は国内外の旅行好きの層及び歴史に興味を持っている層をターゲットとする。クッションページから一支国博物館HP・壱岐市観光連盟HP・DISCOVER NAGASAKI HPへ誘導し、HPから更なる情報を取得させて来島を促す。インバウンドを含めた受入環境 (多言語解説など) を整備する。										(目標達成のために行う活動実績)	目標							
													実績							
年度別事業概要	R5年度	クッションページを制作し、近隣地域対象者に対してSNS (YouTube、Instagram、Facebook等) を通じて情報発信を行い、入館者の増に繋げる。多言語音声解説QRコードを制作し、展示解説パネルに貼り付け、インバウンドに対応した受入環境を整備する。									事業費の推移	年度		R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (予算)	R7年度	R8年度		
	R6年度	対象者を首都圏 (東京・大阪) に拡大し、SNS (YouTube、Instagram、Facebook等) を通じて情報発信を行い、入館者の増に繋げる。										直接事業費	0	3,234	3,410	3,850	0			
	R7年度	英語版クッションページを制作し、対象者を台湾・韓国・米国および国内全域に拡大し、SNS (YouTube、Instagram、Facebook等) を通じて情報発信を行い、さらなる入館者の増に繋げる。										国庫支出金		1,610	1,700	1,925				
												県支出金								
												地方債								
												その他特財								
財源情報	予算科目										09 款 05 項 06 目 06 大 02 中 00 小 00 細		一般財源		1,624	1,710	1,925			
	財源名称	国庫支出金			離島活性化交付金			補助率			1/2		年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	
		県支出金						補助率					直接事業費	0	0	0	0	0		
		地方債						充当率					国庫支出金					5,235		
その他特財						補助率					県支出金					0				
判定	コメント及び合否										合否		合・否		地方債					0
															その他特財					0
															一般財源					5,259
															全体事業費	直接事業費	0	0	10,494	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民ニーズを把握し、指定管理者と協議のうえ、事業展開している。	判定 <b>A</b>	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 国内外の旅行・歴史に興味を持つ層に効果的に情報発信ができ、ある一定数の観光客数や入館者数の増に繋がったものとする。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 効果的に事業を進めるためには、専門的な知識・技術が必要であり、かつ、島外目線で行ってもらう必要がある	<b>A</b>		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 交流人口拡大及び地域経済活性化が目的であり、対象は適切。	<b>A</b>		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	<b>A</b>	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・前年度の実績を分析して、クッションページの改善等を行い、より効果的な情報発信を行っていく。 ・アクセスログを取得できないサイトがあったため、令和6年度ではアクセスログを取得できるようにサイト運営者と協議を行うか、活動指標の目標数を変更する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サービスの提供に隔りはない。	<b>A</b>		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある SEO対策	<b>A</b>		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国内外の旅行・歴史に興味を持った層に老岐島や一支国博物館の魅力を発信することができた。しかし、アクセスログを取得することができないサイトがあり、成果指標を大きく下回った。	<b>C</b>	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 アクセス回数が取得することができず、費用に見合った活動結果が得られたかはわからない。	<b>B</b>		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	<b>A</b>	【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	<b>A</b>	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.70	総合判定
					① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)